

令和5年6月30日公表

統計法に基づく基幹統計調査

沖縄県の賃金、労働時間、雇用の動き

(毎月勤労統計調査地方調査)

令和5年4月分 沖縄県

(5人以上)

4月分

賃金	現金給与総額			きまって支給する給与					特別に支払われた給与	
		(円)	対前年	(円)	対前年	うち		(円)		(円)
			同月比		同月比	所定内給与	対前年同月比			
沖縄	228,293	0.6	217,515	△ 0.6	205,604	△ 0.3	11,911	10,778		
全国	284,595	0.8	272,918	0.8	253,284	0.9	19,634	11,677		
全国比	80.2		79.7		81.2		60.7	92.3		
労働時間	総実労働時間			所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数		
		(時間)	対前年	(時間)	対前年	(時間)	対前年	(日)	対前年	
			同月比		同月比		同月比		同月差	
	沖縄	140.5	△ 2.3	132.6	△ 1.5	7.9	△ 13.2	18.6	△ 0.1	
全国	140.8	△ 0.5	130.3	△ 0.4	10.5	△ 1.9	18.2	△ 0.1		
全国比	99.8		101.8		75.2		102.2			
雇用	本調査期間末常用労働者数			パートタイム労働者比率		入職率		離職率		
		(人)	対前年	(人)	対前年	(%)	対前年	(%)	対前年	
			同月比		同月差		同月差		同月差	
沖縄	487,703	△ 0.1	31.1	0.5	6.04	1.07	4.96	0.92		
全国	52,017	1.8	31.67	0.49	5.46	0.07	4.30	0.14		

[参考]

沖縄県統計資料WEBサイト
沖縄県ホームページ

<http://www.pref.okinawa.jp/toukeika/>
<http://www.pref.okinawa.jp/>

携帯端末をお持ちの方はこちら →



結果の概要（事業所規模 5人以上）

1 賃金の動き

4月分の賃金の動きをみると、調査産業計の1人平均現金給与総額は228,293円で、対前年同月比0.6%の増加となった。

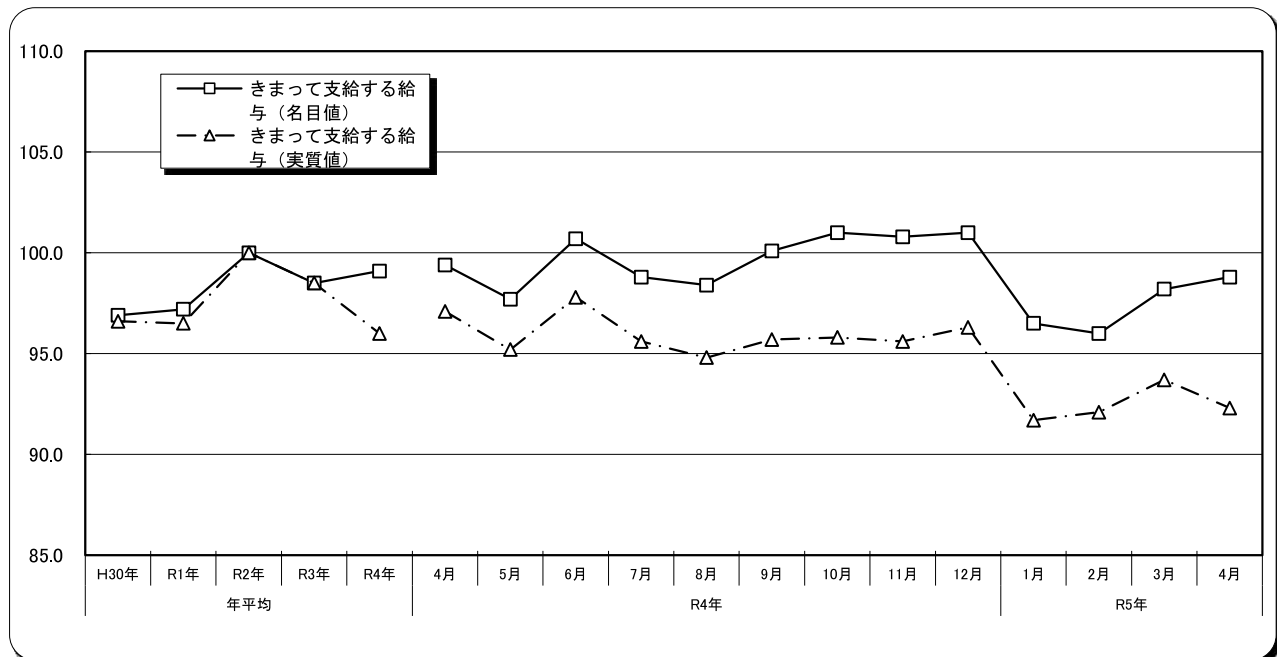
現金給与総額のうち、きまって支給する給与は217,515円で、対前年同月比0.6%の減少となっている。

所定内給与は205,604円で対前年同月比0.3%減少、超過労働給与は11,911円であった。

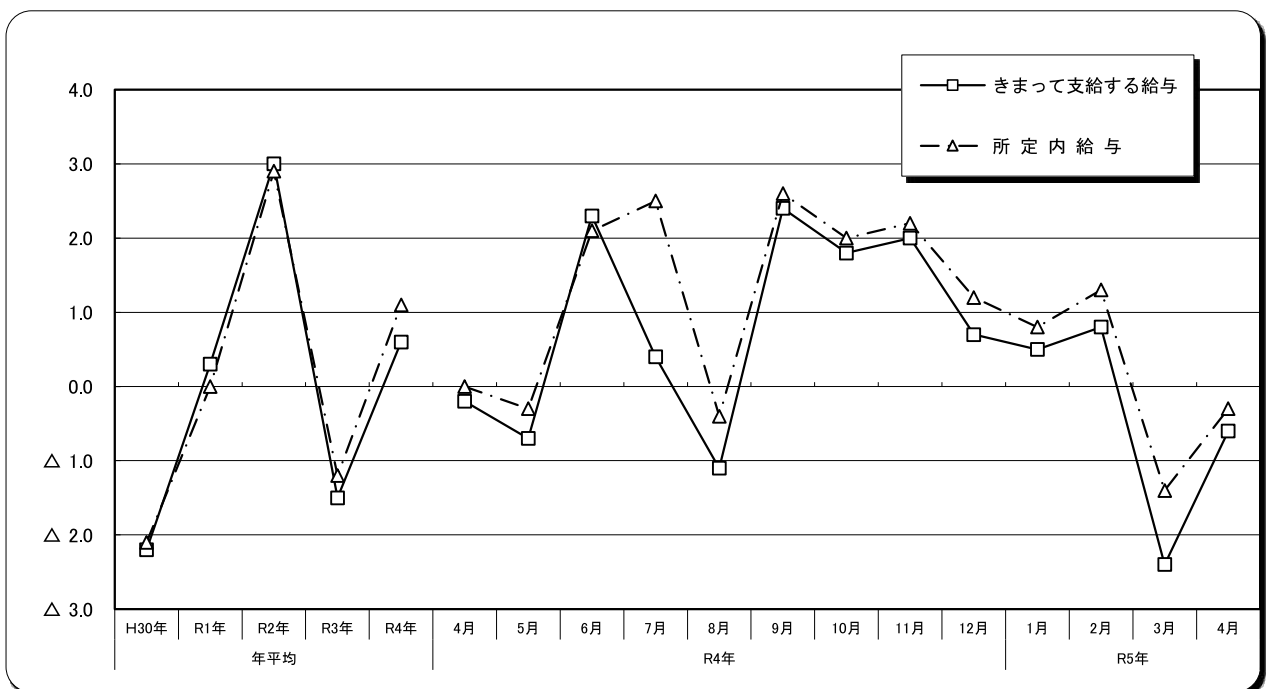
特別に支払われた給与は10,778円であった。

<指数>

(令和2年=100)



<対前年比>(名目値)



付表 1-1 常用労働者月間平均賃金、対前年同月増減率（規模 5 人以上）

4月分

産 業	現金給与総額		きま っ て 支 給 す る 給 与				特別に支払われた給与	
	円	%	円	%	円	%		
TL 調査産業計	228,293	0.6	217,515	△ 0.6	205,604	△ 0.3	11,911	10,778
D 建設業	278,004	4.4	265,911	1.1	249,356	0.6	16,555	12,093
E 製造業	223,761	2.8	214,491	0.5	197,350	0.4	17,141	9,270
F 電気・ガス業	460,334	△ 3.1	460,334	6.4	409,374	6.2	50,960	0
G 情報通信業	239,850	△ 0.2	239,320	△ 0.2	228,616	3.1	10,704	530
H 運輸業，郵便業	234,821	4.4	234,391	5.4	211,567	10.1	22,824	430
I 卸売業，小売業	180,062	2.2	173,530	△ 0.6	165,971	△ 0.8	7,559	6,532
J 金融業，保険業	327,405	17.7	301,457	8.5	284,440	10.3	17,017	25,948
K 不動産・物品賃貸業	236,578	1.5	235,887	3.0	229,929	4.0	5,958	691
L 学術研究等	378,082	△ 24.3	302,759	△ 2.7	294,472	△ 0.8	8,287	75,323
M 飲食サービス業等	137,894	△ 9.1	135,943	△ 8.1	128,340	△ 9.1	7,603	1,951
N 生活関連サービス等	177,768	4.9	177,379	4.9	169,100	4.4	8,279	389
O 教育，学習支援業	251,938	△ 5.5	205,675	△ 22.8	193,871	△ 25.1	11,804	46,263
P 医療，福祉	256,330	3.0	251,266	1.9	240,240	2.3	11,026	5,064
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-
R その他のサービス業	188,638	8.0	187,797	7.6	175,552	8.8	12,245	841
全国 (調査産業計)	284,595	0.8	272,918	0.8	253,284	0.9	19,634	11,677

(注) 1. △は減少

2. 鉱業及び複合サービス事業は調査対象事業所数が表章基準を満たしていないため表章していない。

3. 「対前年同月比」は指数から計算している。

付表 2-1 賃金指数（規模 5 人以上）

(指数：令和 2 年 = 100)

4月分

調査産業計	現金給与総額				きま っ て 支 給 す る 給 与				所定内給与		*物価指数	
	名 目		実 質		名 目		実 質		名 目			
	指 数	対前年比	指 数	対前年比	指 数	対前年比	指 数	対前年比	指 数	対前年比	指 数	対前年比
平成 30 年	95.3	△ 2.7	95.0	△ 4.0	96.9	△ 2.2	96.6	△ 3.5	97.2	△ 2.1	100.3	1.3
令和 元年	96.2	1.0	95.5	0.6	97.2	0.3	96.5	△ 0.1	97.1	0.0	100.7	0.4
令和 2 年	100.0	3.9	100.0	4.6	100.0	3.0	100.0	3.7	100.0	2.9	100.0	△ 0.7
令和 3 年	97.7	△ 2.3	97.7	△ 2.3	98.5	△ 1.5	98.5	△ 1.5	98.8	△ 1.2	100.0	0.0
令和 4 年	98.4	0.7	95.3	△ 2.5	99.1	0.6	96.0	△ 2.5	99.9	1.1	103.2	3.2
令和 4 年 4 月	88.5	2.0	86.4	△ 1.5	99.4	△ 0.2	97.1	△ 3.5	100.2	0.0	102.4	3.4
5 月	85.9	1.1	83.7	△ 2.4	97.7	△ 0.7	95.2	△ 4.1	98.7	△ 0.3	102.6	3.6
6 月	135.4	3.0	131.5	△ 0.5	100.7	2.3	97.8	△ 1.1	101.4	2.1	103.0	3.6
7 月	100.3	△ 0.1	97.0	△ 3.6	98.8	0.4	95.6	△ 3.0	99.9	2.5	103.4	3.6
8 月	91.7	△ 1.1	88.3	△ 4.8	98.4	△ 1.1	94.8	△ 4.8	99.4	△ 0.4	103.8	3.9
9 月	86.6	2.6	82.8	△ 1.3	100.1	2.4	95.7	△ 1.5	100.9	2.6	104.6	4.0
10 月	87.2	1.5	82.7	△ 3.0	101.0	1.8	95.8	△ 2.7	101.7	2.0	105.4	4.7
11 月	89.1	0.7	84.5	△ 4.0	100.8	2.0	95.6	△ 2.6	101.7	2.2	105.4	4.7
12 月	160.4	△ 1.3	152.9	△ 5.6	101.0	0.7	96.3	△ 3.6	101.8	1.2	104.9	4.4
令和 5 年 1 月	84.6	1.9	80.4	△ 2.4	96.5	0.5	91.7	△ 3.8	97.6	0.8	105.2	4.5
2 月	83.4	0.5	80.0	△ 2.8	96.0	0.8	92.1	△ 2.4	97.1	1.3	104.2	3.4
3 月	87.0	△ 3.2	83.0	△ 6.3	98.2	△ 2.4	93.7	△ 5.4	99.4	△ 1.4	104.8	3.2
4 月	89.0	0.6	83.2	△ 3.7	98.8	△ 0.6	92.3	△ 4.9	99.9	△ 0.3	107.0	4.5
対前月増減率	2.3		0.2		0.6		△ 1.5		0.5		2.1	

(注) 1. 付表 1-1 の注 1. 参照

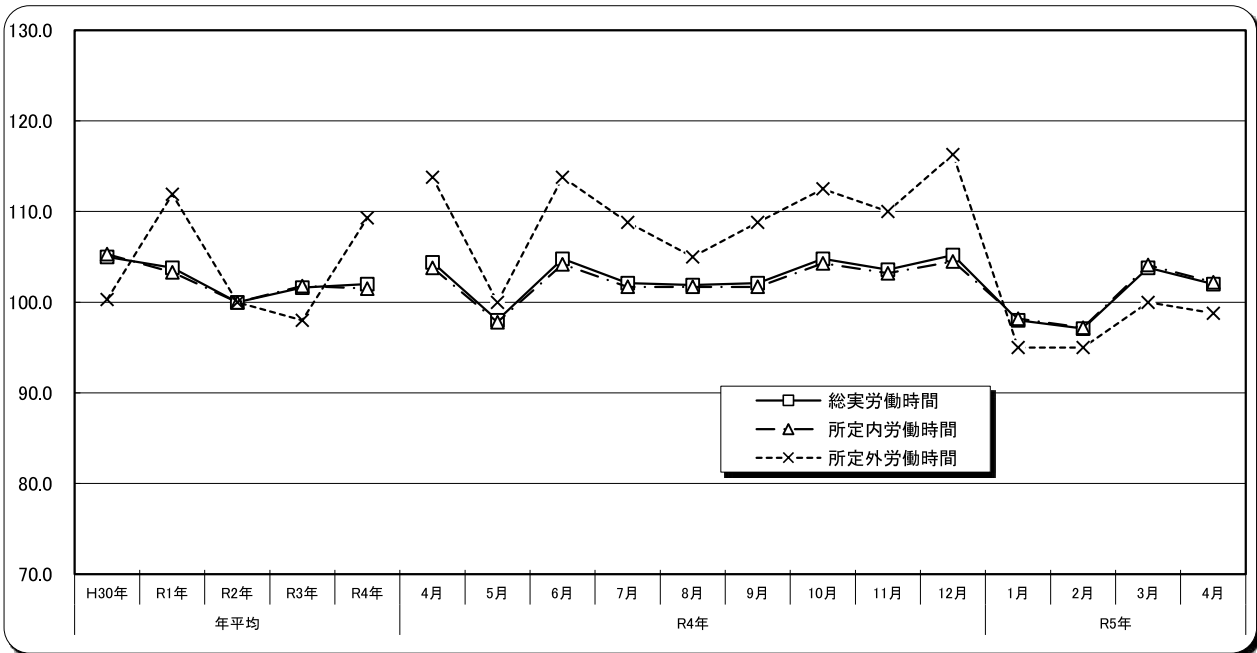
2. *は那覇市消費者物価指数（帰属家賃を除く）（総務省統計局）

2 実労働時間の動き

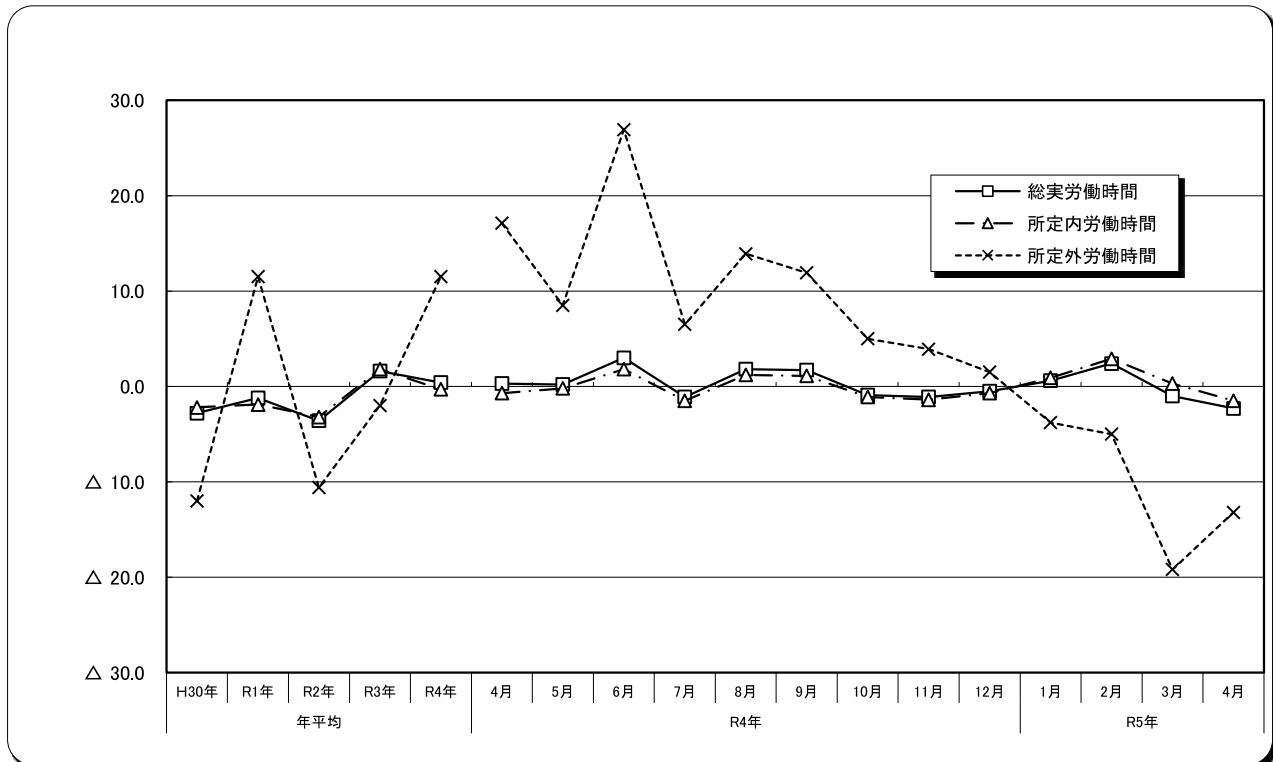
4月の総実労働時間は140.5時間で、対前年同月比2.3%減少した。
 総実労働時間のうち、所定内労働時間は132.6時間で、対前年同月比1.5%減少した。
 所定外労働時間は7.9時間で、対前年同月比13.2%減少した。
 平均出勤日数は18.6日で、対前年同月差0.1日減少した。

<指数>

(令和2年=100)



<対前年比>



付表 3-1 常用労働者月間平均労働時間、対前年同月増減率（規模 5 人以上）

4月分

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出 勤 日 数	
	時間	対前年 同月比	時間	対前年 同月比	時間	対前年 同月比	日	対前年 同月差
TL 調査産業計	140.5	△ 2.3	132.6	△ 1.5	7.9	△ 13.2	18.6	△ 0.1
D 建設業	166.2	△ 1.5	154.4	△ 2.8	11.8	20.4	20.9	0.0
E 製造業	162.7	0.7	149.3	0.7	13.4	1.5	20.6	0.1
F 電気・ガス業	156.2	△ 1.8	138.2	△ 5.4	18.0	38.4	19.0	0.1
G 情報通信業	149.3	△ 1.6	143.5	0.1	5.8	△ 30.2	18.7	△ 0.1
H 運輸業，郵便業	179.2	4.6	152.1	3.3	27.1	11.5	21.1	0.1
I 卸売業，小売業	126.0	△ 7.2	120.1	△ 7.4	5.9	△ 4.8	18.0	△ 0.9
J 金融業，保険業	152.2	△ 0.9	143.3	0.4	8.9	△ 18.3	19.4	0.3
K 不動産・物品賃貸業	158.8	0.9	154.1	2.6	4.7	△ 35.7	20.2	0.4
L 学術研究等	153.4	△ 4.1	144.1	△ 1.9	9.3	△ 28.4	20.0	0.9
M 飲食サービス業等	109.6	△ 7.5	104.5	△ 7.5	5.1	△ 5.7	15.7	△ 1.4
N 生活関連サービス等	133.4	2.0	128.6	3.2	4.8	△ 22.6	18.0	△ 0.1
O 教育，学習支援業	130.3	△ 9.8	120.7	△ 1.5	9.6	△ 56.0	17.3	0.7
P 医療，福祉	141.9	△ 0.1	138.0	0.6	3.9	△ 18.7	18.9	0.4
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-
R その他のサービス業	135.0	3.0	128.3	3.5	6.7	△ 4.3	17.8	0.2
全国 (調査産業計)	140.8	△ 0.5	130.3	△ 0.4	10.5	△ 1.9	18.2	△ 0.1

(注) 1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照
2. 出勤日数の対前年同月差は実数から計算している。

付表 4-1 労働時間指数（規模 5 人以上）

(指 数 : 令 和 2 年 = 100)

4月分

調 査 産 業 計	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	指 数	対前年比	指 数	対前年比	指 数	対前年比
		%		%		%
平成 30 年	105.0	△ 2.8	105.3	△ 2.2	100.3	△ 12.0
令和 元 年	103.8	△ 1.2	103.3	△ 1.9	111.9	11.5
令和 2 年	100.0	△ 3.6	100.0	△ 3.2	100.0	△ 10.6
令和 3 年	101.6	1.6	101.8	1.8	98.0	△ 2.0
令和 4 年	102.0	0.4	101.5	△ 0.3	109.3	11.5
令和 4 年 4月	104.4	0.3	103.8	△ 0.7	113.8	17.1
5月	98.0	0.2	97.8	△ 0.2	100.0	8.5
6月	104.8	3.0	104.2	1.8	113.8	26.9
7月	102.1	△ 1.1	101.7	△ 1.5	108.8	6.5
8月	101.9	1.8	101.7	1.2	105.0	13.9
9月	102.1	1.7	101.7	1.1	108.8	11.9
10月	104.8	△ 0.9	104.3	△ 1.1	112.5	5.0
11月	103.6	△ 1.1	103.2	△ 1.4	110.0	3.9
12月	105.2	△ 0.5	104.5	△ 0.7	116.3	1.5
令和 5 年 1月	98.0	0.6	98.2	0.9	95.0	△ 3.8
2月	97.1	2.4	97.2	2.9	95.0	△ 5.0
3月	103.8	△ 1.0	104.1	0.3	100.0	△ 19.2
4月	102.0	△ 2.3	102.2	△ 1.5	98.8	△ 13.2
対前月増減率	△ 1.7		△ 1.8		△ 1.2	

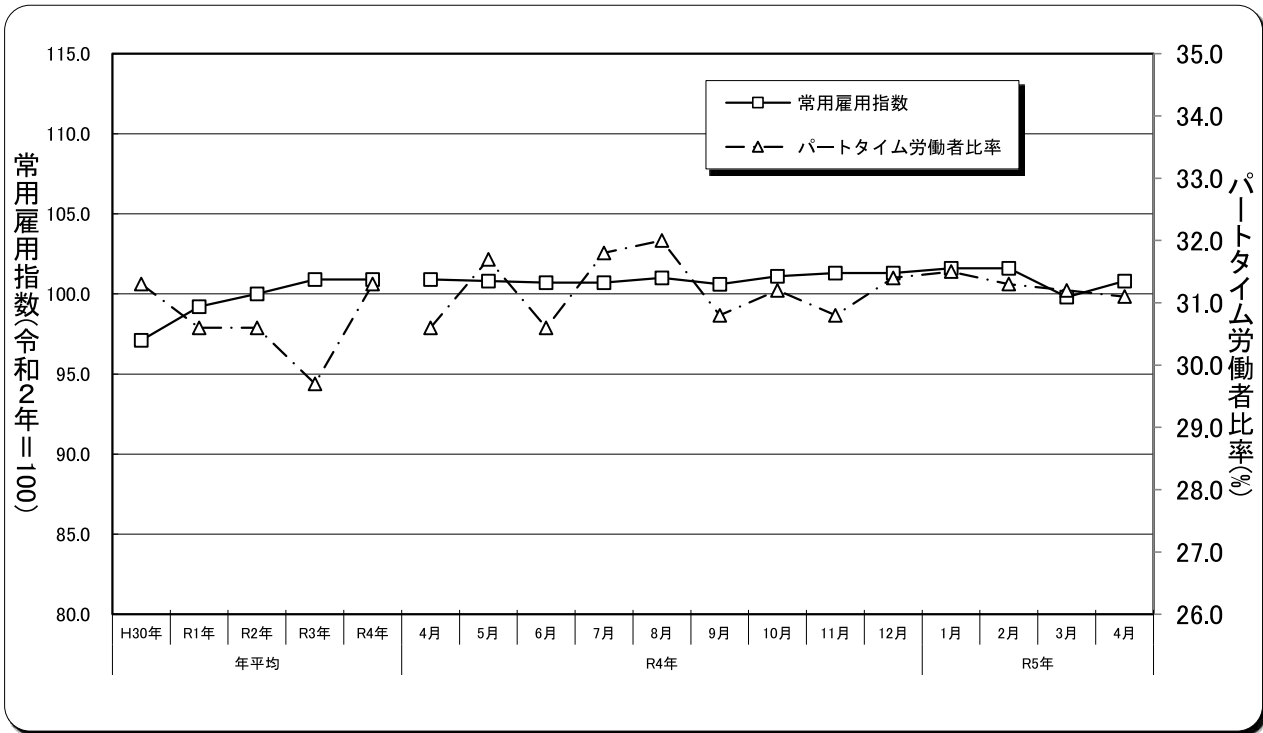
(注) 付表 1-1 の注 1. 参照

3 雇用の動き

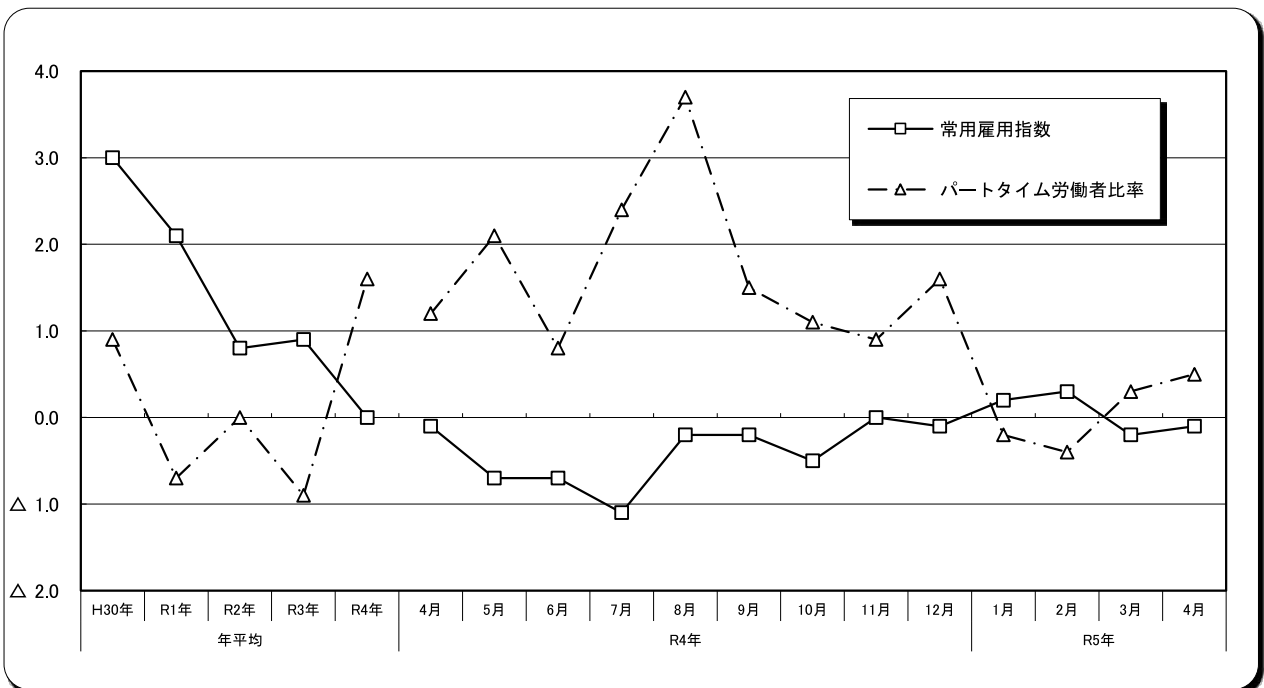
4月の月末推計常用労働者数は487,703人で、対前年同月比で0.1%減少し、そのうちパートタイム労働者数は151,494人となっている。

労働異動を入・離職率で見ると、入職率6.04%、離職率4.96%となっている。

<常用雇用指数及びパートタイム労働者比率の推移>



<常用雇用指数(対前年比)及びパートタイム労働者比率(前年差)>



付表5-1 常用労働者数、対前年同月増減率及び入・離職率（規模5人以上）

4月分

産 業	本調査期間末常用労働者数		パートタイム労働者比率		入 職 率		離 職 率	
	人	対前年 同月比	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
TL 調 査 産 業 計	487,703	△ 0.1	31.1	0.5	6.04	1.07	4.96	0.92
D 建 設 業	36,217	1.8	2.2	△ 2.5	3.94	1.14	2.14	0.26
E 製 造 業	26,871	△ 0.4	21.4	2.2	2.19	△ 1.21	2.02	△ 0.98
F 電 気 ・ ガ ス 業	3,123	△ 0.6	3.5	△ 4.7	6.27	0.51	5.88	2.40
G 情 報 通 信 業	13,172	2.2	27.5	7.7	4.07	△ 0.61	4.38	0.27
H 運 輸 業 , 郵 便 業	25,070	△ 1.7	9.8	7.4	3.06	1.14	2.00	1.01
I 卸 売 業 , 小 売 業	84,393	△ 3.5	53.7	9.0	3.94	△ 0.22	2.98	0.32
J 金 融 業 , 保 険 業	15,810	△ 2.5	11.9	△ 8.7	13.77	6.80	10.15	1.25
K 不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業	6,009	△ 20.1	14.0	△ 10.9	1.08	0.12	1.02	△ 2.22
L 学 術 研 究 等	16,495	△ 0.5	5.4	△ 5.1	7.99	△ 2.43	4.61	0.03
M 飲 食 サービス 業 等	45,711	1.4	69.3	5.5	8.53	2.41	10.95	5.49
N 生 活 関 連 サービス 等	15,541	0.6	38.1	5.7	3.56	△ 4.56	5.86	△ 0.09
O 教 育 , 学 習 支 援 業	34,576	0.9	27.7	△ 7.5	12.40	8.22	7.21	1.84
P 医 療 , 福 祉	110,030	2.4	25.1	0.8	6.65	1.29	4.72	0.59
Q 複 合 サービス 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-
R その他のサービス業	49,727	1.2	28.9	△ 13.2	5.19	△ 0.66	5.22	0.24
全 国 (調査産業計)	52,017	1.8	31.67	0.49	5.46	0.07	4.30	0.14

(注) 1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照

当月増加(減少)推計常用労働者数

$$2. \text{入・離職率} = \frac{\text{当月増加(減少)推計常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$$

付表6-1 常用雇用指数、パートタイム労働者比率及び入・離職率の推移（規模5人以上）

(指数 : 令和2年 = 100)

4月分

調査産業計	常用雇用指数		パートタイム労働者比率		入 職 率		離 職 率	
	対前年比	前年差	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
平成30年	97.1	3.0	31.3	0.9	2.75	0.07	2.44	△ 0.08
令和元年	99.2	2.1	30.6	△ 0.7	2.60	△ 0.15	2.45	0.01
令和2年	100.0	0.8	30.6	0.0	2.41	△ 0.19	2.38	△ 0.07
令和3年	100.9	0.9	29.7	△ 0.9	2.16	△ 0.25	2.14	△ 0.24
令和4年	100.9	0.0	31.3	1.6	2.18	0.02	2.21	0.07
令和4年4月	100.9	△ 0.1	30.6	1.2	4.97	△ 0.97	4.04	0.28
5月	100.8	△ 0.7	31.7	2.1	2.26	△ 0.64	2.38	0.00
6月	100.7	△ 0.7	30.6	0.8	2.08	0.24	2.05	0.09
7月	100.7	△ 1.1	31.8	2.4	2.00	0.19	2.10	0.59
8月	101.0	△ 0.2	32.0	3.7	1.92	0.50	1.62	△ 0.46
9月	100.6	△ 0.2	30.8	1.5	1.67	△ 0.16	2.05	△ 0.10
10月	101.1	△ 0.5	31.2	1.1	2.52	0.09	1.99	0.37
11月	101.3	0.0	30.8	0.9	1.97	0.38	1.78	△ 0.18
12月	101.3	△ 0.1	31.4	1.6	1.83	0.23	1.85	0.38
令和5年1月	101.6	0.2	31.5	△ 0.2	2.21	0.85	1.92	0.17
2月	101.6	0.3	31.3	△ 0.4	2.06	0.33	2.00	0.21
3月	99.8	△ 0.2	31.2	0.3	1.75	△ 0.15	3.58	0.41
4月	100.8	△ 0.1	31.1	0.5	6.04	1.07	4.96	0.92

(注) 付表1-1の注1. 参照

4 一般労働者及びパートタイム労働者について

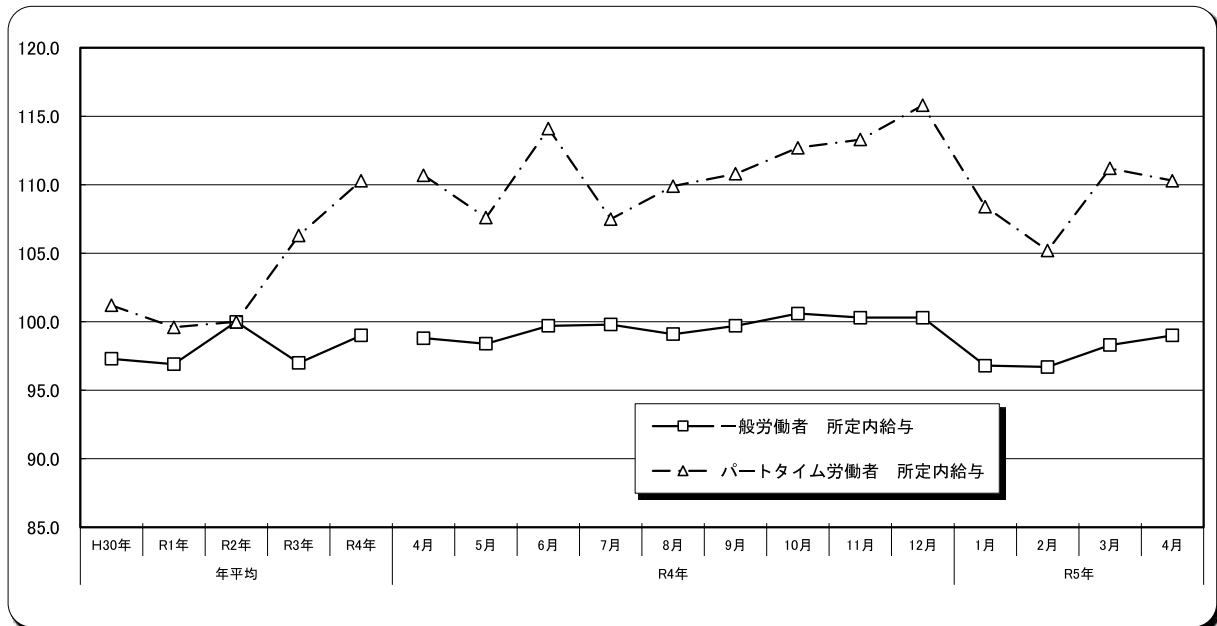
4月の常用労働者について就業形態別にみると、調査産業計の1人平均月間現金給与総額は、一般労働者では287,957円、パートタイム労働者では97,271円であった。

労働時間数及び出勤日数についてみると、1人平均月間総実労働時間数は、一般労働者では164.0時間、パートタイム労働者では88.8時間で、1人平均月間出勤日数は、一般労働者では20.1日、パートタイム労働者では15.2日であった。

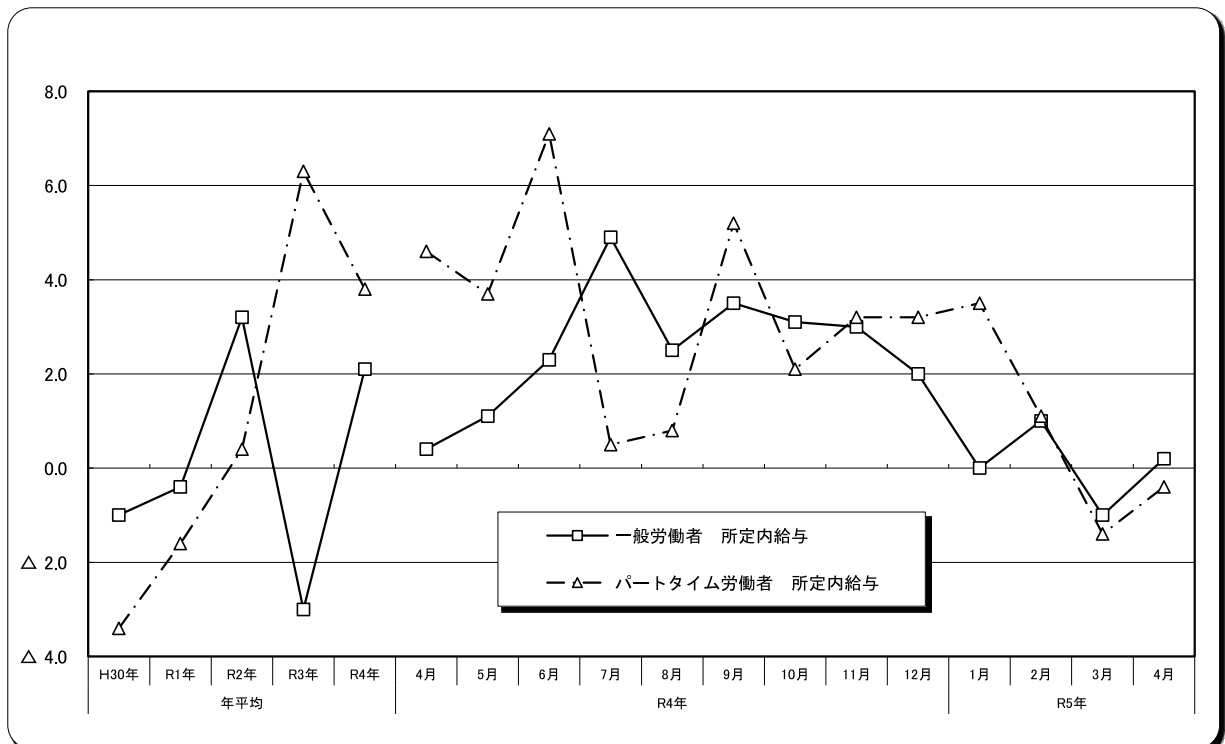
雇用の動きをみると、入職率は、一般労働者で5.71%、パートタイム労働者では6.75%、離職率は、一般労働者で4.13%、パートタイム労働者で6.77%であった。

<指数>

(令和2年=100)



<対前年比>(名目値)



付表 7-1 一般労働者・パートタイム労働者別月間平均賃金、対前年同月増減率（規模5人以上）

4月分

産 業	現金給与総額		きま っ て 支 給 す る 給 与				特別に支払われた給与	
	対前年同月比	対前年同月比	う ち 所 定 内 給 与	対前年同月比	う ち 超 過 労 働 与			
	円	%	円	%	円	%	円	円
一般労働者								
TL 調査産業計	287,957	1.3	272,890	0.2	256,318	0.2	16,572	15,067
D 建設業	282,778	3.3	270,408	0.2	253,486	△ 0.1	16,922	12,370
E 製造業	256,681	4.7	245,154	2.3	223,890	1.9	21,264	11,527
F 電気・ガス業	470,006	△ 6.5	470,006	3.0	417,388	2.9	52,618	0
G 情報通信業	281,423	4.5	280,973	4.8	266,724	8.4	14,249	450
H 運輸業、郵便業	247,666	8.7	247,189	9.5	222,261	14.3	24,928	477
I 卸売業、小売業	279,343	15.7	265,344	11.2	250,916	10.7	14,428	13,999
J 金融業、保険業	357,911	13.0	330,591	4.4	311,455	6.3	19,136	27,320
K 不動産・物品賃貸業	258,454	△ 1.3	257,641	0.4	250,710	1.3	6,931	813
L 学術研究等	389,208	△ 27.4	310,626	△ 5.6	301,968	△ 3.7	8,658	78,582
M 飲食サービス業等	276,682	4.2	270,224	4.8	248,842	1.5	21,382	6,458
N 生活関連サービス等	237,164	10.5	236,529	10.5	223,258	9.4	13,271	635
O 教育、学習支援業	303,962	△ 18.1	243,534	△ 34.4	228,439	△ 36.7	15,095	60,428
P 医療、福祉	304,096	4.3	298,054	3.0	283,758	3.6	14,296	6,042
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-
R その他のサービス業	231,391	△ 1.9	230,311	△ 2.3	213,737	△ 1.4	16,574	1,080
パートタイム労働者								
TL 調査産業計	97,271	△ 0.6	95,911	△ 1.4	94,234	△ 0.4	1,677	1,360
E 製造業	103,022	1.8	102,028	0.8	100,010	2.1	2,018	994
I 卸売業、小売業	93,786	△ 2.4	93,743	△ 2.6	92,153	△ 2.6	1,590	43
M 飲食サービス業等	78,002	△ 9.7	77,996	△ 8.1	76,340	△ 6.5	1,656	6
P 医療、福祉	115,064	0.6	112,894	△ 1.1	111,539	△ 0.4	1,355	2,170

(注) 1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照

付表 8-1 一般労働者・パートタイム労働者別賃金指数（規模5人以上）

(指数：令和2年 = 100)

4月分

調査産業計	賃金指数											
	現金給与総額				きま っ て 支 給 す る 給 与				所 定 内 給 与			
	一般労働者		パートタイム労働者		一般労働者		パートタイム労働者		一般労働者		パートタイム労働者	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
平成30年	95.4	△ 1.8	100.4	△ 3.4	97.0	△ 1.1	101.6	△ 3.2	97.3	△ 1.0	101.2	△ 3.4
令和元年	96.1	0.7	98.9	△ 1.4	96.9	△ 0.1	100.1	△ 1.4	96.9	△ 0.4	99.6	△ 1.6
令和2年	100.0	4.0	100.0	1.0	100.0	3.2	100.0	△ 0.1	100.0	3.2	100.0	0.4
令和3年	95.9	△ 4.0	106.1	6.1	96.7	△ 3.3	105.8	5.8	97.0	△ 3.0	106.3	6.3
令和4年	97.6	1.8	111.0	4.6	98.2	1.6	110.6	4.5	99.0	2.1	110.3	3.8
令和4年 4月	86.3	2.5	108.2	5.7	97.8	△ 0.2	111.1	5.7	98.8	0.4	110.7	4.6
5月	84.6	2.5	105.0	5.0	97.4	0.7	107.9	4.7	98.4	1.1	107.6	3.7
6月	136.8	3.2	125.8	10.9	98.9	2.4	114.6	8.2	99.7	2.3	114.1	7.1
7月	100.3	1.9	110.4	2.1	98.6	2.5	107.8	1.1	99.8	4.9	107.5	0.5
8月	91.0	2.1	107.9	0.1	98.1	1.9	110.1	1.4	99.1	2.5	109.9	0.8
9月	84.4	3.6	107.4	5.5	98.9	3.1	110.9	5.7	99.7	3.5	110.8	5.2
10月	85.0	2.5	109.4	2.7	99.8	2.9	112.8	2.7	100.6	3.1	112.7	2.1
11月	86.9	1.4	110.2	1.7	99.4	2.7	113.3	3.7	100.3	3.0	113.3	3.2
12月	165.0	△ 0.2	132.7	2.6	99.4	1.3	116.1	3.3	100.3	2.0	115.8	3.2
令和5年 1月	82.8	1.3	105.2	3.4	95.7	△ 0.2	108.1	3.2	96.8	0.0	108.4	3.5
2月	81.9	0.5	101.4	△ 0.6	95.6	0.8	104.5	0.0	96.7	1.0	105.2	1.1
3月	85.0	△ 3.0	108.9	△ 2.2	97.1	△ 2.0	110.7	△ 2.0	98.3	△ 1.0	111.2	△ 1.4
4月	87.4	1.3	107.6	△ 0.6	98.0	0.2	109.6	△ 1.4	99.0	0.2	110.3	△ 0.4

(注) 付表1-1の注1. 参照

付表9-1 一般労働者・パートタイム労働者別月間平均労働時間、対前年同月増減率（規模5人以上）

4月分

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	出勤日数
	時間	対前年同月比	時間	対前年同月比		
一般労働者	時間	%	時間	%	時間	日
TL 調査産業計	164.0	△ 1.2	153.2	△ 0.4	10.8	20.1
D 建設業	168.7	△ 2.4	156.6	△ 3.7	12.1	21.2
E 製造業	178.7	2.4	161.8	2.0	16.9	21.5
F 電気・ガス業	156.6	△ 3.6	138.0	△ 6.9	18.6	19.0
G 情報通信業	159.9	0.8	152.2	2.4	7.7	19.3
H 運輸業、郵便業	188.1	8.5	158.1	6.5	30.0	21.3
I 卸売業、小売業	166.2	△ 0.5	155.4	△ 1.3	10.8	20.0
J 金融業、保険業	158.7	△ 0.4	149.0	1.3	9.7	19.9
K 不動産・物品賃貸業	168.7	1.7	163.2	3.3	5.5	20.6
L 学術研究等	156.0	△ 6.1	146.3	△ 3.6	9.7	20.3
M 飲食サービス業等	180.7	8.6	166.4	7.1	14.3	21.0
N 生活関連サービス等	165.9	6.1	158.4	7.4	7.5	20.2
O 教育、学習支援業	142.6	△ 20.3	131.9	△ 11.9	10.7	18.2
P 医療、福祉	160.0	0.7	155.2	1.5	4.8	20.2
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
R その他のサービス業	157.1	△ 3.2	148.2	△ 2.8	8.9	18.9
パートタイム労働者	時間	%	時間	%	時間	日
TL 調査産業計	88.8	△ 4.9	87.2	△ 3.9	1.6	15.2
E 製造業	104.1	△ 1.8	103.4	△ 0.3	0.7	17.1
I 卸売業、小売業	91.0	△ 6.8	89.4	△ 6.4	1.6	16.3
M 飲食サービス業等	78.9	△ 13.3	77.7	△ 12.6	1.2	13.4
P 医療、福祉	88.1	△ 0.7	87.2	△ 1.0	0.9	15.0

(注) 1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照

付表10-1 一般労働者・パートタイム労働者別労働時間指数（規模5人以上）

(指数：令和2年=100)

4月分

調査産業計	労働時間指数											
	総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間			
	一般労働者		パートタイム労働者		一般労働者		パートタイム労働者		一般労働者		パートタイム労働者	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
平成30年	103.8	△ 2.3	112.5	△ 2.9	104.1	△ 1.5	112.2	△ 2.9	99.2	△ 12.1	126.8	0.0
令和元年	102.9	△ 0.8	107.8	△ 4.1	102.5	△ 1.5	106.7	△ 5.0	108.3	9.1	161.3	27.2
令和2年	100.0	△ 2.9	100.0	△ 7.2	100.0	△ 2.5	100.0	△ 6.2	100.0	△ 7.7	100.0	△ 38.0
令和3年	100.9	0.8	102.4	2.4	101.1	1.2	102.5	2.5	97.1	△ 2.9	95.7	△ 4.3
令和4年	101.3	0.4	107.1	4.6	100.9	△ 0.2	106.5	3.9	107.7	10.9	141.7	48.1
令和4年4月	103.1	△ 0.8	110.1	8.5	102.5	△ 1.8	109.4	7.4	111.1	15.4	152.9	77.4
5月	97.3	0.3	104.5	6.4	97.1	△ 0.2	104.0	5.6	99.1	8.2	135.3	57.0
6月	103.4	2.2	111.7	9.6	102.8	0.8	111.1	8.4	111.1	23.7	147.1	97.2
7月	102.3	△ 0.1	104.7	1.0	102.0	△ 0.6	104.0	0.7	106.5	7.5	147.1	22.1
8月	101.7	3.8	106.8	3.6	101.5	2.9	106.3	2.9	104.6	16.5	141.2	53.6
9月	101.2	1.5	106.8	6.3	100.7	0.8	106.6	6.0	108.3	12.5	123.5	34.4
10月	104.5	△ 0.6	107.5	1.0	104.1	△ 0.8	107.1	0.7	111.1	4.3	135.3	30.9
11月	102.5	△ 1.0	109.2	0.9	102.1	△ 1.3	108.9	0.6	108.3	3.5	129.4	18.6
12月	104.5	0.2	110.6	0.5	103.8	0.1	109.6	△ 0.1	113.9	0.9	164.7	30.3
令和5年1月	97.5	0.2	103.2	1.9	97.8	0.5	102.5	1.9	92.6	△ 4.7	141.2	0.0
2月	97.1	3.0	99.6	△ 0.3	97.1	3.3	99.9	0.6	96.3	△ 1.8	94.1	△ 30.5
3月	104.2	0.5	104.6	△ 6.3	104.5	2.2	104.8	△ 5.6	100.0	△ 18.8	100.0	△ 32.0
4月	101.9	△ 1.2	104.7	△ 4.9	102.1	△ 0.4	105.1	△ 3.9	100.0	△ 10.0	94.1	△ 38.5

(注) 付表1-1の注1. 参照

付表11-1 一般労働者・パートタイム労働者別常用労働者数、対前年同月増減率及び入・離職率（規模5人以上）

産 業	本調査期間末労働者数		入 職 率		離 職 率	
	人	対前年	%	対前年	%	対前年
		同月比		同月差		同月差
一般労働者						
TL 調査産業計	336,209	△ 0.7	5.71	1.06	4.13	0.61
D 建設業	35,414	4.4	3.99	1.46	2.19	0.68
E 製造業	21,121	△ 3.0	2.09	△ 0.99	1.94	△ 1.36
F 電気・ガス業	3,013	4.4	5.33	△ 0.48	5.69	2.11
G 情報通信業	9,545	△ 7.6	5.12	△ 0.27	3.94	△ 0.68
H 運輸業、郵便業	22,618	△ 9.2	3.02	1.06	1.73	0.72
I 卸売業、小売業	39,064	△ 19.2	2.65	△ 1.58	2.61	1.04
J 金融業、保険業	13,922	8.3	15.78	7.83	10.90	0.62
K 不動産・物品賃貸業	5,168	△ 8.6	1.13	△ 0.06	0.97	△ 3.23
L 学術研究等	15,607	5.2	7.42	△ 2.00	4.09	△ 0.22
M 飲食サービス業等	14,054	△ 13.8	3.63	0.17	2.23	△ 0.61
N 生活関連サービス等	9,623	△ 7.7	4.10	△ 4.09	4.39	△ 2.28
O 教育、学習支援業	24,987	12.6	11.38	7.87	8.69	5.07
P 医療、福祉	82,384	1.3	7.41	1.89	5.13	0.73
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
R その他のサービス業	35,380	24.4	3.87	△ 1.11	3.05	△ 0.42
パートタイム労働者						
TL 調査産業計	151,494	1.3	6.75	1.04	6.77	1.55
E 製造業	5,750	10.9	2.55	△ 2.28	2.35	0.67
I 卸売業、小売業	45,329	15.9	5.07	1.00	3.31	△ 0.66
M 飲食サービス業等	31,657	10.0	10.59	2.92	14.61	7.62
P 医療、福祉	27,646	6.0	4.39	△ 0.47	3.52	0.21

(注) 1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照

付表12-1 一般労働者・パートタイム労働者別常用雇用指数（規模5人以上）

調査産業計	常用雇用指数			
	一般労働者		パートタイム労働者	
	対前年比	対前年比	対前年比	対前年比
		%		%
平成30年	97.3	0.6	96.2	7.1
令和元年	99.7	2.5	97.9	1.8
令和2年	100.0	0.3	100.0	2.1
令和3年	101.6	1.6	99.7	△ 0.3
令和4年	101.5	△ 0.1	99.0	△ 0.7
令和4年 4月	102.4	0.1	97.0	△ 1.3
5月	100.7	△ 1.7	100.3	0.6
6月	102.2	0.4	96.8	△ 3.9
7月	100.5	△ 2.3	100.3	0.5
8月	100.4	△ 3.2	101.5	6.3
9月	101.8	△ 0.1	97.3	△ 1.5
10月	101.8	0.2	98.9	△ 3.2
11月	102.5	1.2	98.0	△ 3.4
12月	101.7	0.1	99.7	△ 1.7
令和5年 1月	101.8	0.6	100.4	△ 0.5
2月	102.1	0.9	99.9	△ 1.0
3月	100.5	△ 0.7	97.6	0.8
4月	101.7	△ 0.7	98.3	1.3

(注) 付表1-1の注1. 参照

付表13-1 パートタイム労働者時間当たり給与

調査産業計	パートタイム労働者時間当たり給与	
	対前年比	
	円	%
平成30年	929	△ 0.3
令和元年	961	3.4
令和2年	1,028	7.0
令和3年	1,067	3.8
令和4年	1,068	0.1
令和4年 4月	1,042	△ 2.5
5月	1,066	△ 1.7
6月	1,058	△ 1.1
7月	1,065	△ 0.1
8月	1,065	△ 1.9
9月	1,071	△ 0.6
10月	1,083	1.5
11月	1,071	2.6
12月	1,087	3.3
令和5年 1月	1,089	1.6
2月	1,085	0.5
3月	1,092	4.4
4月	1,081	3.7

(注) 1. 付表1-1の注1. 参照

2. 時間当たり給与は、所定内給与を所定内労働時間で除して算出している。

令和5年4月分

毎月勤労統計調査地方調査

第1-1表 産業、性別常用労働者の1人平均月間現金給与額(沖縄県)

事業所規模 = 5人以上

(単位:円)

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与		
	計	男	女	計	男	女			計	男	女
TL 調 査 産 業 計	228,293	269,125	183,723	217,515	254,097	177,584	205,604	11,911	10,778	15,028	6,139
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	278,004	295,362	197,294	265,911	280,929	196,082	249,356	16,555	12,093	14,433	1,212
E 製 造 業	223,761	263,746	150,606	214,491	253,410	143,286	197,350	17,141	9,270	10,336	7,320
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	460,334	469,048	406,607	460,334	469,048	406,607	409,374	50,960	0	0	0
G 情 報 通 信 業	239,850	289,608	184,797	239,320	289,034	184,315	228,616	10,704	530	574	482
H 運 輸 業 , 郵 便 業	234,821	245,309	161,344	234,391	244,818	161,344	211,567	22,824	430	491	0
I 卸 売 業 , 小 売 業	180,062	223,157	142,343	173,530	211,893	139,953	165,971	7,559	6,532	11,264	2,390
J 金 融 業 , 保 険 業	327,405	408,839	263,845	301,457	368,194	249,369	284,440	17,017	25,948	40,645	14,476
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	236,578	248,971	219,586	235,887	248,535	218,547	229,929	5,958	691	436	1,039
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	378,082	428,398	263,750	302,759	334,628	230,343	294,472	8,287	75,323	93,770	33,407
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	137,894	151,357	122,606	135,943	149,040	121,071	128,340	7,603	1,951	2,317	1,535
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	177,768	217,139	142,072	177,379	216,377	142,021	169,100	8,279	389	762	51
O 教 育 , 学 習 支 援 業	251,938	285,436	216,677	205,675	221,118	189,420	193,871	11,804	46,263	64,318	27,257
P 医 療 , 福 祉	256,330	340,903	219,833	251,266	336,349	214,549	240,240	11,026	5,064	4,554	5,284
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	188,638	222,250	142,450	187,797	221,604	141,341	175,552	12,245	841	646	1,109
E09.10 食 料 品 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	199,525	247,427	140,476	187,985	231,658	134,148	171,095	16,890	11,540	15,769	6,328
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	306,382	352,899	230,959	257,537	297,500	192,742	247,963	9,574	48,845	55,399	38,217
E21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	247,191	257,143	197,989	242,563	255,140	180,383	222,479	20,084	4,628	2,003	17,606
ES E 一 括 分 1	261,961	288,187	164,048	261,513	287,626	164,019	244,406	17,107	448	561	29
I-1 卸 売 業	267,883	296,372	207,118	267,683	296,126	207,018	255,306	12,377	200	246	100
I-2 小 売 業	150,754	181,076	130,934	142,109	163,479	128,140	136,158	5,951	8,645	17,597	2,794
M75 宿 泊 業	202,095	242,456	162,110	196,432	235,361	157,866	180,052	16,380	5,663	7,095	4,244
MS M 一 括 分	111,579	117,304	104,703	111,150	116,773	104,396	107,145	4,005	429	531	307
P83 医 療 業	319,800	408,141	269,928	319,722	408,091	269,833	298,687	21,035	78	50	95
PS P 一 括 分	210,691	273,481	188,774	202,043	264,410	180,273	198,214	3,829	8,648	9,071	8,501
R91 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	134,653	141,628	127,858	134,653	141,628	127,858	127,458	7,195	0	0	0
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	183,575	219,216	139,766	182,539	218,381	138,484	169,456	13,083	1,036	835	1,282
RS R 一 括 分	249,280	261,240	201,032	249,280	261,240	201,032	239,924	9,356	0	0	0

※ E一括分1 (E11,12,13,14,16,17,18,19,20,22,23,24,25,26,27,28,29,30,31,32) / M一括分 (M76,77) / P一括分 (P84,85) / R一括分 (R88,89,90,93,94,95)

令和5年4月分

毎月勤労統計調査地方調査

第2-1表 産業、性別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び実労働時間(沖縄県)

事業所規模 = 5人以上

産 業	出勤日数			総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
TL 調 査 産 業 計	18.6	19.2	18.0	140.5	153.0	126.9	132.6	141.3	123.1	7.9	11.7	3.8
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	20.9	21.2	19.6	166.2	170.1	148.0	154.4	156.7	143.8	11.8	13.4	4.2
E 製 造 業	20.6	21.3	19.2	162.7	175.8	138.8	149.3	158.6	132.2	13.4	17.2	6.6
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	19.0	19.0	19.1	156.2	156.2	156.4	138.2	138.4	137.2	18.0	17.8	19.2
G 情 報 通 信 業	18.7	19.6	17.6	149.3	163.5	133.6	143.5	155.3	130.4	5.8	8.2	3.2
H 運 輸 業 , 郵 便 業	21.1	21.3	19.3	179.2	186.1	130.5	152.1	155.9	125.1	27.1	30.2	5.4
I 卸 売 業 , 小 売 業	18.0	18.4	17.7	126.0	139.5	114.2	120.1	130.2	111.3	5.9	9.3	2.9
J 金 融 業 , 保 険 業	19.4	19.8	19.1	152.2	162.5	144.0	143.3	151.2	137.1	8.9	11.3	6.9
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	20.2	20.4	19.9	158.8	164.0	151.8	154.1	157.6	149.4	4.7	6.4	2.4
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	20.0	20.8	18.3	153.4	157.8	143.7	144.1	148.0	135.3	9.3	9.8	8.4
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	15.7	15.8	15.5	109.6	117.3	100.8	104.5	110.8	97.2	5.1	6.5	3.6
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	18.0	19.4	16.8	133.4	150.3	118.1	128.6	143.8	114.9	4.8	6.5	3.2
O 教 育 , 学 習 支 援 業	17.3	16.7	18.0	130.3	128.1	132.5	120.7	115.4	126.2	9.6	12.7	6.3
P 医 療 , 福 祉	18.9	19.5	18.6	141.9	155.1	136.2	138.0	149.1	133.3	3.9	6.0	2.9
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	17.8	18.0	17.5	135.0	148.6	116.1	128.3	139.7	112.5	6.7	8.9	3.6
E09.10 食 料 品 , 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	20.6	21.6	19.3	158.2	176.1	136.1	143.6	155.7	128.7	14.6	20.4	7.4
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	19.0	19.6	17.9	160.7	167.2	149.8	149.5	154.5	141.2	11.2	12.7	8.6
E21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	20.8	21.1	19.4	177.3	181.9	154.8	163.4	165.6	152.6	13.9	16.3	2.2
ES E 一 括 分 1	20.7	21.1	19.4	166.1	172.1	143.6	155.7	159.9	139.9	10.4	12.2	3.7
I-1 卸 売 業	19.5	20.0	18.3	162.2	171.9	141.5	150.1	156.3	136.8	12.1	15.6	4.7
I-2 小 売 業	17.6	17.5	17.6	114.0	120.9	109.4	110.1	115.2	106.8	3.9	5.7	2.6
M75 宿 泊 業	18.6	19.5	17.7	144.3	160.3	128.6	133.2	146.7	119.9	11.1	13.6	8.7
MS M 一 括 分	14.5	14.4	14.5	95.4	101.3	88.2	92.7	97.4	86.9	2.7	3.9	1.3
P83 医 療 業	19.6	19.8	19.4	149.4	154.8	146.3	143.8	147.4	141.7	5.6	7.4	4.6
PS P 一 括 分	18.4	19.3	18.1	136.5	155.3	129.9	133.9	150.7	128.0	2.6	4.6	1.9
R91 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	14.6	14.6	14.6	106.5	110.5	102.6	101.6	104.6	98.7	4.9	5.9	3.9
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	17.5	17.7	17.4	132.4	147.5	113.9	125.5	137.9	110.2	6.9	9.6	3.7
RS R 一 括 分	20.9	20.6	21.7	166.0	165.9	166.4	160.1	159.2	163.9	5.9	6.7	2.5

※ E一括分1 (E11,12,13,14,16,17,18,19,20,22,23,24,25,26,27,28,29,30,31,32) / M一括分 (M76,77) / P一括分 (P84,85) / R一括分 (R88,89,90,93,94,95)

令和5年4月分
毎月勤労統計調査地方調査

第3-1表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率(沖縄県)

事業所規模 = 5人以上

産 業	前調査期間末常用労働者数			本調査期間中の増加常用労働者数			本調査期間中の減少常用労働者数			本調査期間末常用労働者数			パートタイム労働者比率		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
TL 調 査 産 業 計	482,528	252,786	229,742	29,130	12,626	16,504	23,955	11,844	12,111	487,703	253,568	234,135	31.1	18.7	44.4
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	35,578	29,320	6,258	1,402	1,187	215	763	740	23	36,217	29,767	6,450	2.2	0.2	11.4
E 製 造 業	26,826	17,386	9,440	588	275	313	543	327	216	26,871	17,334	9,537	21.4	7.5	46.7
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	3,111	2,689	422	195	152	43	183	166	17	3,123	2,675	448	3.5	2.4	10.0
G 情 報 通 信 業	13,213	6,933	6,280	538	322	216	579	329	250	13,172	6,926	6,246	27.5	8.1	49.0
H 運 輸 業 , 郵 便 業	24,807	21,721	3,086	759	627	132	496	422	74	25,070	21,926	3,144	9.8	5.4	40.2
I 卸 売 業 , 小 売 業	83,593	39,017	44,576	3,291	1,569	1,722	2,491	1,199	1,292	84,393	39,387	45,006	53.7	36.2	69.1
J 金 融 業 , 保 険 業	15,258	6,640	8,618	2,101	1,047	1,054	1,549	708	841	15,810	6,979	8,831	11.9	3.7	18.4
K 不 動 産 業 , 物 品 質 貸 業	6,005	3,473	2,532	65	36	29	61	35	26	6,009	3,474	2,535	14.0	9.5	20.2
L 学 術 研 究 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	15,956	11,051	4,905	1,275	946	329	736	514	222	16,495	11,483	5,012	5.4	2.2	12.7
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	46,845	25,397	21,448	3,997	1,271	2,726	5,131	2,851	2,280	45,711	23,817	21,894	69.3	60.2	79.1
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	15,907	7,548	8,359	566	335	231	932	477	455	15,541	7,406	8,135	38.1	25.0	49.9
O 教 育 , 学 習 支 援 業	32,872	16,879	15,993	4,075	1,414	2,661	2,371	583	1,788	34,576	17,710	16,866	27.7	31.0	24.3
P 医 療 , 福 祉	107,951	32,815	75,136	7,174	2,055	5,119	5,095	1,975	3,120	110,030	32,895	77,135	25.1	12.0	30.7
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	49,739	28,870	20,869	2,582	1,058	1,524	2,594	1,227	1,367	49,727	28,701	21,026	28.9	12.2	51.5
E09.10 食 料 品 , 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	16,113	8,916	7,197	491	210	281	369	182	187	16,235	8,944	7,291	31.6	11.1	56.7
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	867	533	334	13	11	2	9	2	7	871	542	329	3.2	0.2	8.2
E21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	3,726	3,103	623	29	29	0	116	109	7	3,639	3,023	616	3.4	3.5	2.9
ES E 一 括 分 1	6,120	4,834	1,286	55	25	30	49	34	15	6,126	4,825	1,301	7.7	4.2	21.0
I-1 卸 売 業	21,076	14,344	6,732	218	143	75	337	215	122	20,957	14,272	6,685	6.5	2.2	15.6
I-2 小 売 業	62,517	24,673	37,844	3,073	1,426	1,647	2,154	984	1,170	63,436	25,115	38,321	69.3	55.5	78.4
M75 宿 泊 業	13,331	6,686	6,645	830	359	471	584	340	244	13,577	6,705	6,872	33.3	19.2	47.1
MS M 一 括 分	33,514	18,711	14,803	3,167	912	2,255	4,547	2,511	2,036	32,134	17,112	15,022	84.4	76.2	93.8
P83 医 療 業	44,989	16,395	28,594	3,355	1,230	2,125	2,156	1,120	1,036	46,188	16,505	29,683	15.1	11.0	17.3
PS P 一 括 分	62,962	16,420	46,542	3,819	825	2,994	2,939	855	2,084	63,842	16,390	47,452	32.4	13.1	39.1
R91 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	3,205	1,589	1,616	217	78	139	310	139	171	3,112	1,528	1,584	46.4	41.6	51.1
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	40,334	22,308	18,026	2,284	915	1,369	2,172	989	1,183	40,446	22,234	18,212	31.1	11.9	54.5
RS R 一 括 分	6,200	4,973	1,227	81	65	16	112	99	13	6,169	4,939	1,230	5.3	4.7	8.0

※ E一括分1 (E11,12,13,14,16,17,18,19,20,22,23,24,25,26,27,28,29,30,31,32) / M一括分 (M76,77) / P一括分 (P84,85) / R一括分 (R88,89,90,93,94,95)

【参考資料】 共通事業所による前年同月比の参考系列

(注1) 共通事業所とは、「前年同月分」及び「当月分」ともに集計対象となった調査対象事業所である。

(注2) 共通事業所のみを用いて集計を行っているため、本系列に比べ、サンプル数が小さくなることに留意すること。

共通事業所における現金給与総額等の前年同月比（規模5人以上）

4月分

賃金	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与			
	調査産業計	一般労働者	調査産業計	一般労働者	調査産業計	一般労働者		
	%	%	%	%	%	%		
令和4年	4月	1.6	1.6	1.2	1.2	1.0	0.9	
	5月	4.1	4.2	2.1	1.8	1.9	1.7	
	6月	1.9	1.4	3.9	3.2	3.3	2.7	
	7月	5.2	5.5	4.8	5.4	7.2	8.3	
	8月	4.5	5.3	4.3	5.0	4.9	5.8	
	9月	4.4	5.0	3.6	4.2	3.7	4.3	
	10月	2.4	2.6	2.6	2.8	2.4	2.6	
	11月	1.9	1.8	3.1	2.8	2.9	2.6	
	12月	2.4	2.5	1.4	1.0	1.5	1.1	
	令和5年	1月	5.8	4.7	3.8	2.6	4.0	2.8
		2月	2.7	1.2	3.5	2.0	3.4	1.9
		3月	2.9	1.9	3.0	2.1	3.6	2.7
4月		3.0	2.3	2.8	2.1	3.3	2.7	

・付表1-1の注1. 参照

・当月又は前年同月の実数が同数の場合又は実数のどちらかが0の場合は、対前年同月比は0.0%となる。

共通事業所における総実労働時間等の前年同月比（規模5人以上）

4月分

労働時間	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間			
	調査産業計	一般労働者	調査産業計	一般労働者	調査産業計	一般労働者		
	%	%	%	%	%	%		
令和4年	4月	△ 0.1	△ 1.1	△ 0.9	△ 2.0	13.5	13.5	
	5月	0.6	△ 0.4	0.0	△ 1.0	11.6	8.9	
	6月	2.2	0.9	1.5	0.3	15.3	10.4	
	7月	△ 2.1	△ 1.6	△ 2.8	△ 2.5	8.5	10.8	
	8月	1.0	0.6	0.5	0.1	8.6	7.2	
	9月	△ 0.9	△ 1.3	△ 1.4	△ 2.0	7.2	7.8	
	10月	△ 1.4	△ 1.6	△ 1.5	△ 1.8	0.0	0.0	
	11月	△ 1.2	△ 1.8	△ 1.3	△ 2.0	1.1	1.6	
	12月	△ 1.2	△ 1.5	△ 1.0	△ 1.3	△ 3.1	△ 3.8	
	令和5年	1月	2.7	2.0	3.0	2.3	△ 1.5	△ 3.4
		2月	4.0	3.3	3.8	3.0	7.9	8.6
		3月	2.4	2.3	2.8	3.0	△ 5.4	△ 8.3
4月		△ 1.1	△ 1.5	△ 0.7	△ 1.0	△ 8.5	△ 9.4	

・付表1-1の注1. 参照

・当月又は前年同月の実数が同数の場合又は実数のどちらかが0の場合は、対前年同月比は0.0%となる。

結果の概要（事業所規模 30人以上）

1 賃金の動き

4月分の賃金の動きをみると、調査産業計の1人平均現金給与総額は248,192円で、対前年同月比5.5%の増加となった。

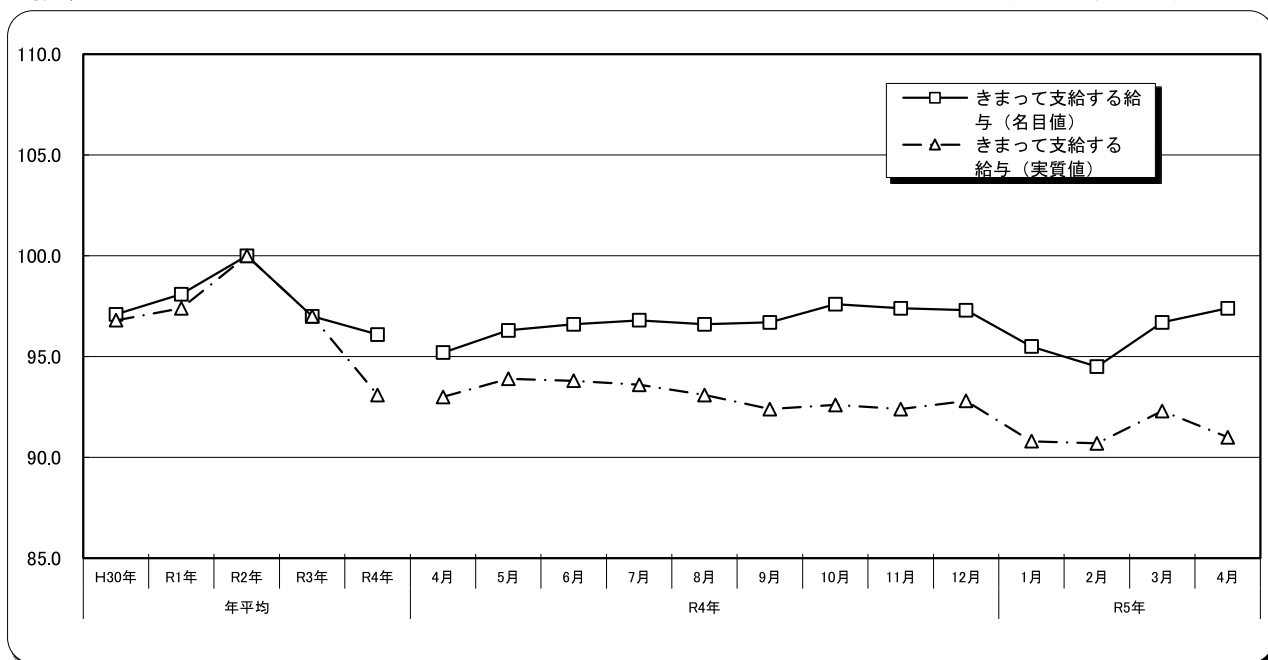
現金給与総額のうち、きまって支給する給与は234,507円で、対前年同月比2.3%の増加となっている。

所定内給与は218,755円で対前年同月比2.8%増加、超過労働給与は15,752円であった。

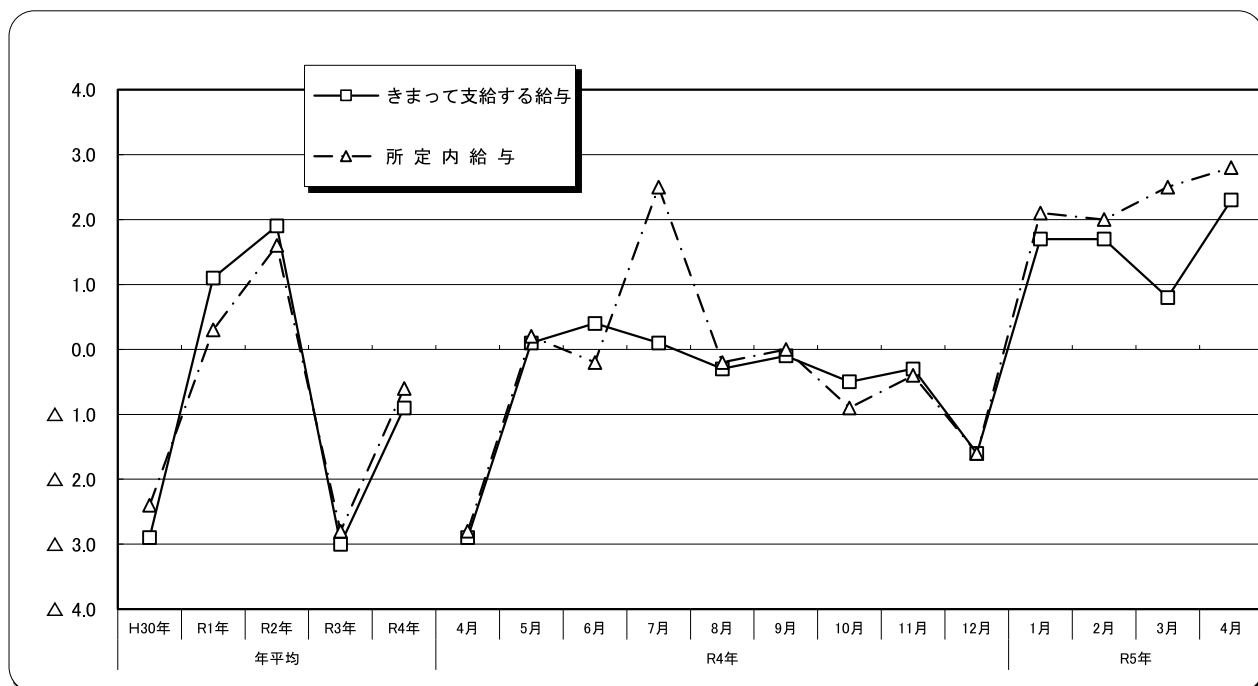
特別に支払われた給与は13,685円であった。

<指数>

(令和2年=100)



<対前年比>(名目値)



付表1-2 常用労働者月間平均賃金、対前年同月増減率（規模30人以上）

4月分

産 業	現金給与総額		きま っ て 支 給 す る 給 与						特別に支 払われた 給与
	円	対前年 同月比	円	対前年 同月比	う ち 所 定 内 給 与		う ち 超 過 労 働 給 与		
					円	対前年 同月比	円	対前年 同月比	
TL 調 査 産 業 計	248,192	5.5	234,507	2.3	218,755	2.8	15,752	13,685	
D 建 設 業	303,566	△ 6.4	303,026	△ 5.5	277,256	△ 5.1	25,770	540	
E 製 造 業	223,695	0.6	213,586	△ 0.4	195,361	1.7	18,225	10,109	
F 電 気 ・ ガ ス 業	493,535	2.3	493,535	2.2	431,894	1.8	61,641	0	
G 情 報 通 信 業	236,586	△ 4.7	236,301	△ 4.8	223,170	△ 1.8	13,131	285	
H 運 輸 業 , 郵 便 業	232,595	5.3	231,985	6.5	211,998	12.1	19,987	610	
I 卸 売 業 , 小 売 業	203,251	6.9	190,072	0.7	180,182	△ 0.1	9,890	13,179	
J 金 融 業 , 保 険 業	332,108	34.7	279,529	13.6	269,740	16.3	9,789	52,579	
K 不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業	226,314	△ 9.8	224,406	△ 5.8	202,756	△ 8.0	21,650	1,908	
L 学 術 研 究 等	427,002	△ 13.3	304,110	△ 4.4	287,801	△ 1.5	16,309	122,892	
M 飲 食 サ ー ビ ス 業 等	159,576	5.3	154,956	2.5	143,066	△ 0.8	11,890	4,620	
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 等	187,034	△ 5.1	186,209	△ 5.1	174,710	△ 7.2	11,499	825	
O 教 育 , 学 習 支 援 業	303,964	54.8	236,442	20.5	221,388	19.7	15,054	67,522	
P 医 療 , 福 祉	286,519	1.0	286,466	1.7	269,744	2.1	16,722	53	
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-	
R そ の 他 の サ ー ビ ス 業	186,487	△ 0.3	185,391	△ 0.8	170,002	0.0	15,389	1,096	
全 国 (調 査 産 業 計)	324,953	-	310,867	-	285,120	-	25,747	14,086	

(注) 1. △は減少

2. 鉱業及び複合サービス事業は調査対象事業所数が表章基準を満たしていないため表章していない。

3. 「対前年同月比」は指数から計算している。

付表2-2 賃金指数（規模30人以上）

(指数：令和2年=100)

4月分

調 査 産 業 計	現金給与総額				きま っ て 支 給 す る 給 与				所 定 内 給 与		* 物 価 指 数	
	名 目		実 質		名 目		実 質		名 目			
	指 数	対前年比	指 数	対前年比	指 数	対前年比	指 数	対前年比	指 数	対前年比	指 数	対前年比
平成30年	95.8	△ 3.8	95.5	△ 5.1	97.1	△ 2.9	96.8	△ 4.1	98.1	△ 2.4	100.3	1.3
令和元年	98.0	2.3	97.3	1.9	98.1	1.1	97.4	0.7	98.4	0.3	100.7	0.4
令和2年	100.0	2.1	100.0	2.8	100.0	1.9	100.0	2.6	100.0	1.6	100.0	△ 0.7
令和3年	97.0	△ 3.1	97.0	△ 3.0	97.0	△ 3.0	97.0	△ 3.0	97.2	△ 2.8	100.0	0.0
令和4年	94.8	△ 2.3	91.9	△ 5.3	96.1	△ 0.9	93.1	△ 4.0	96.6	△ 0.6	103.2	3.2
令和4年4月	82.9	△ 2.6	81.0	△ 5.8	95.2	△ 2.9	93.0	△ 6.1	95.8	△ 2.8	102.6	3.6
5月	83.2	1.0	81.1	△ 2.4	96.3	0.1	93.9	△ 3.3	97.0	0.2	103.0	3.6
6月	130.0	△ 4.5	126.2	△ 7.7	96.6	0.4	93.8	△ 3.0	96.8	△ 0.2	103.4	3.6
7月	100.3	△ 0.7	97.0	△ 4.2	96.8	0.1	93.6	△ 3.4	97.5	2.5	103.8	3.9
8月	89.3	1.4	86.0	△ 2.5	96.6	△ 0.3	93.1	△ 4.0	97.5	△ 0.2	104.6	4.0
9月	82.5	0.2	78.9	△ 3.5	96.7	△ 0.1	92.4	△ 4.0	97.3	0.0	105.4	4.7
10月	83.3	△ 1.0	79.0	△ 5.4	97.6	△ 0.5	92.6	△ 4.9	98.1	△ 0.9	105.4	4.7
11月	85.3	△ 2.7	80.9	△ 7.2	97.4	△ 0.3	92.4	△ 4.8	98.1	△ 0.4	104.9	4.4
12月	156.9	△ 6.1	149.6	△ 10.1	97.3	△ 1.6	92.8	△ 5.8	97.7	△ 1.6	104.9	4.4
令和5年1月	82.3	2.7	78.2	△ 1.6	95.5	1.7	90.8	△ 2.6	96.5	2.1	105.2	4.5
2月	81.2	2.0	77.9	△ 1.4	94.5	1.7	90.7	△ 1.6	95.4	2.0	104.2	3.4
3月	84.9	0.5	81.0	△ 2.8	96.7	0.8	92.3	△ 2.3	97.9	2.5	104.8	3.2
4月	87.5	5.5	81.8	1.0	97.4	2.3	91.0	△ 2.2	98.5	2.8	107.0	4.5
対前月増減率	3.1		1.0		0.7		△ 1.4		0.6		2.1	

(注) 1. 付表1-1の注1. 参照

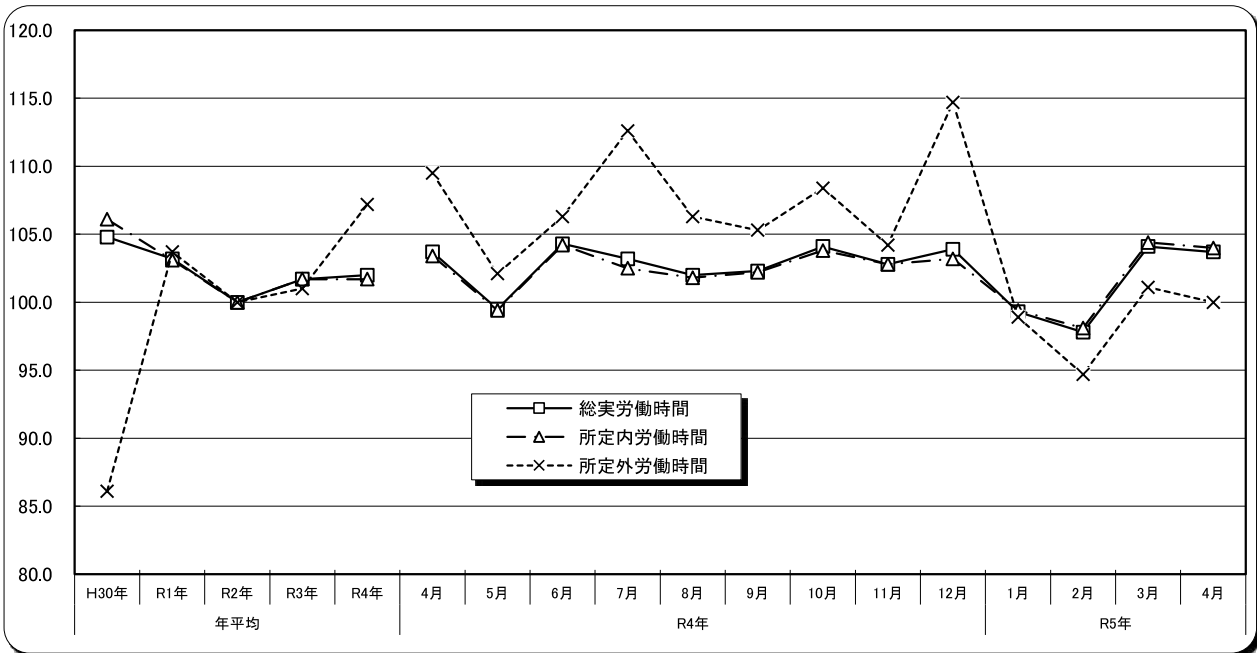
2. *は那覇市消費者物価指数（帰属家賃を除く）（総務省統計局）

2 実労働時間の動き

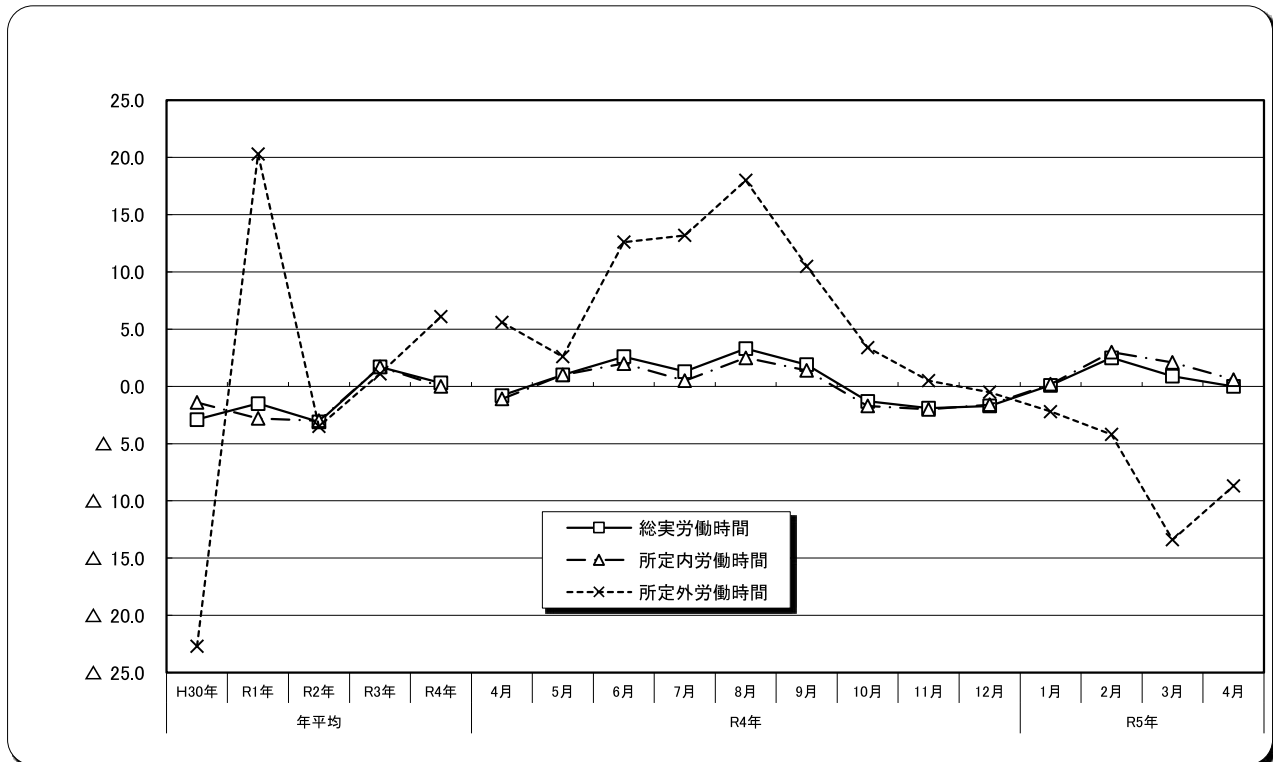
4月の総実労働時間は144.7時間で、前年同月並であった。
 総実労働時間のうち、所定内労働時間は135.2時間で、対前年同月比0.6%増加した。
 所定外労働時間は9.5時間で、対前年同月比8.7%減少した。
 平均出勤日数は18.7日で、対前年同月差0.4日増加した。

<指数>

(令和2年=100)



<対前年比>



付表3-2 常用労働者月間平均労働時間、対前年同月増減率（規模30人以上）

4月分

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間	対前年 同月比	時間	対前年 同月比	時間	対前年 同月比	日	対前年 同月差
TL 調査産業計	144.7	0.0	135.2	0.6	9.5	△ 8.7	18.7	0.4
D 建設業	169.5	△ 2.3	151.1	△ 2.9	18.4	2.7	20.1	△ 0.7
E 製造業	164.4	△ 0.2	150.0	1.1	14.4	△ 12.2	20.5	0.1
F 電気・ガス業	154.1	△ 5.2	135.5	△ 7.7	18.6	18.5	19.0	0.1
G 情報通信業	148.2	△ 1.1	141.1	0.2	7.1	△ 20.3	18.6	△ 0.1
H 運輸業，郵便業	175.1	5.9	148.9	4.3	26.2	15.5	20.7	△ 0.3
I 卸売業，小売業	139.7	△ 1.6	133.6	△ 0.8	6.1	△ 15.3	18.8	0.1
J 金融業，保険業	142.7	△ 1.3	136.4	0.7	6.3	△ 31.5	18.3	0.0
K 不動産・物品賃貸業	158.8	1.7	141.7	△ 1.8	17.1	46.1	18.7	△ 0.2
L 学術研究等	161.0	△ 3.6	147.2	△ 2.0	13.8	△ 17.9	19.1	△ 0.2
M 飲食サービス業等	118.2	2.4	110.0	1.1	8.2	26.1	16.4	0.1
N 生活関連サービス等	145.0	4.1	137.9	6.2	7.1	△ 25.3	18.8	0.4
O 教育，学習支援業	143.7	16.7	131.2	20.4	12.5	△ 11.3	18.3	2.9
P 医療，福祉	141.8	△ 3.9	137.2	△ 2.7	4.6	△ 30.3	18.8	0.6
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-
R その他のサービス業	133.6	△ 3.1	125.5	△ 2.7	8.1	△ 10.0	17.4	0.0
全国 (調査産業計)	148.3	-	135.7	-	12.6	-	18.5	-

(注) 1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照
2. 出勤日数の対前年同月差は実数から計算している。

付表4-2 労働時間指数（規模30人以上）

(指数：令和2年 = 100)

4月分

調査産業計	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
		%		%		%
平成30年	104.8	△ 2.9	106.1	△ 1.4	86.1	△ 22.7
令和元年	103.2	△ 1.5	103.1	△ 2.8	103.7	20.3
令和2年	100.0	△ 3.1	100.0	△ 3.0	100.0	△ 3.5
令和3年	101.7	1.7	101.7	1.7	101.0	1.1
令和4年	102.0	0.3	101.7	0.0	107.2	6.1
令和4年 4月	103.7	△ 0.8	103.4	△ 1.1	109.5	5.6
5月	99.5	1.0	99.4	1.0	102.1	2.6
6月	104.3	2.6	104.2	2.0	106.3	12.6
7月	103.2	1.3	102.5	0.5	112.6	13.2
8月	102.0	3.3	101.8	2.5	106.3	18.0
9月	102.3	1.9	102.2	1.4	105.3	10.5
10月	104.1	△ 1.3	103.8	△ 1.7	108.4	3.4
11月	102.8	△ 1.9	102.8	△ 2.0	104.2	0.5
12月	103.9	△ 1.7	103.2	△ 1.6	114.7	△ 0.5
令和5年 1月	99.3	0.1	99.4	0.2	98.9	△ 2.2
2月	97.8	2.5	98.1	3.0	94.7	△ 4.2
3月	104.1	0.9	104.4	2.1	101.1	△ 13.4
4月	103.7	0.0	104.0	0.6	100.0	△ 8.7
対前月増減率	△ 0.4		△ 0.4		△ 1.1	

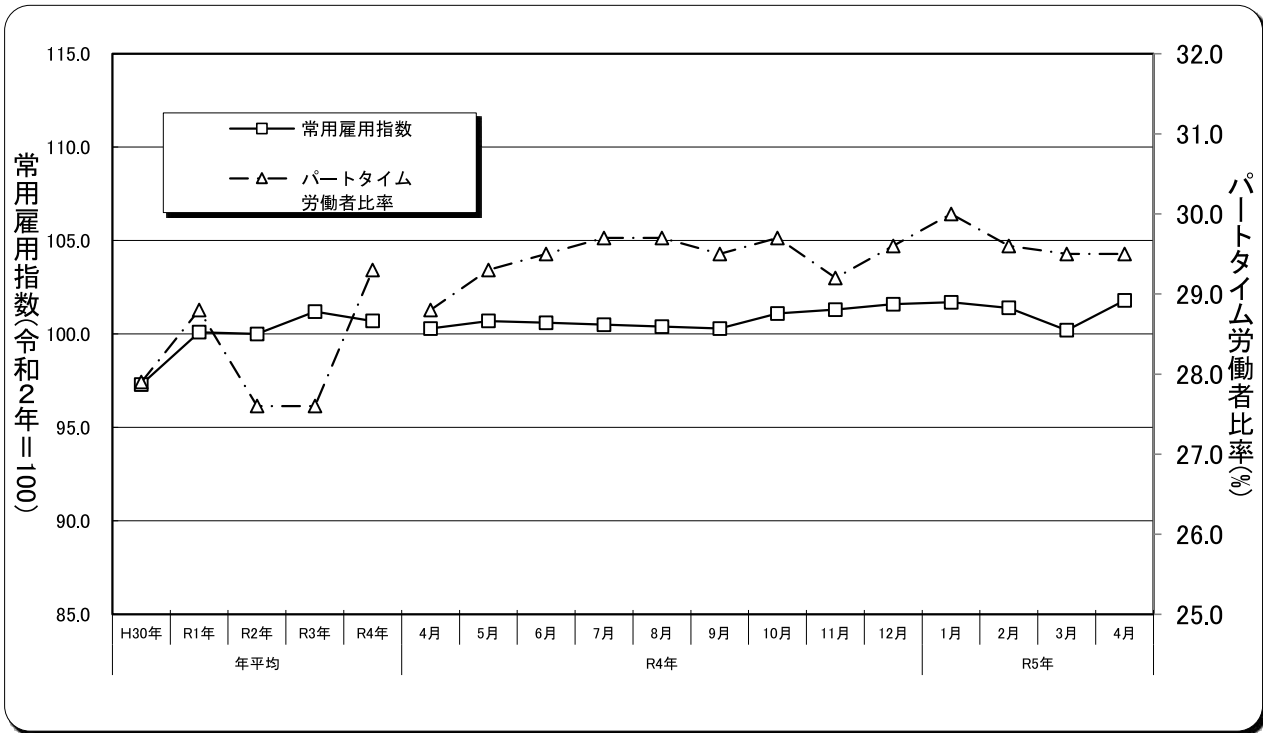
(注) 付表1-1の注1. 参照

3 雇用の動き

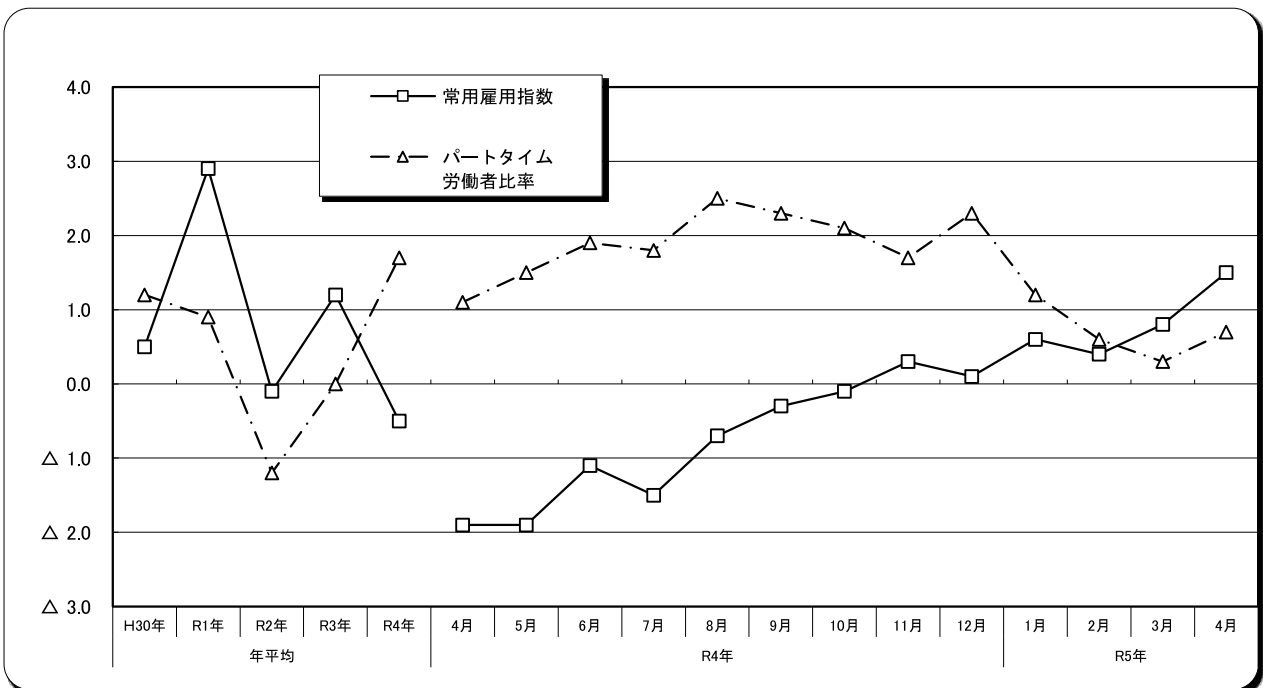
4月の月末推計常用労働者数は274,807人で、対前年同月比で1.5%増加し、そのうちパートタイム労働者数は81,081人となっている。

労働異動を入・離職率で見ると、入職率5.88%、離職率4.28%となっている。

<常用雇用指数及びパートタイム労働者比率の推移>



<常用雇用指数(対前年比)及びパートタイム労働者比率(前年差)>



付表5-2 常用労働者数、対前年同月増減率及び入・離職率（規模30人以上）

産 業	本調査期間末常用労働者数		パートタイム労働者比率		入 職 率		離 職 率	
	人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
TL 調査産業計	274,807	1.5	29.5	0.7	5.88	0.58	4.28	△ 0.04
D 建設業	11,718	4.9	2.8	1.7	4.70	△ 0.42	3.20	1.95
E 製造業	15,718	8.3	18.2	△ 1.0	3.73	1.07	2.81	△ 1.60
F 電気・ガス業	2,407	△ 1.9	4.6	△ 2.2	8.14	1.98	7.64	4.41
G 情報通信業	9,535	1.3	36.6	9.5	2.04	△ 1.53	2.37	0.67
H 運輸業，郵便業	17,647	0.4	10.0	6.5	3.26	1.65	2.45	1.02
I 卸売業，小売業	42,118	△ 1.3	47.9	7.5	5.44	1.34	3.07	△ 0.09
J 金融業，保険業	7,627	2.5	17.1	△ 12.6	10.46	5.30	6.19	△ 1.21
K 不動産・物品賃貸業	1,655	△ 31.3	15.2	2.9	3.94	0.84	3.69	1.63
L 学術研究等	6,832	1.9	10.8	△ 3.1	11.46	△ 3.88	9.23	1.11
M 飲食サービス業等	19,270	3.7	58.7	0.8	6.34	△ 0.52	6.00	1.29
N 生活関連サービス等	7,365	△ 0.8	32.1	6.6	1.86	△ 7.29	3.16	△ 4.49
O 教育，学習支援業	23,480	0.1	37.1	△ 14.3	8.80	2.56	5.51	0.39
P 医療，福祉	67,976	2.4	23.2	6.2	6.43	0.99	3.84	△ 0.46
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-
R その他のサービス業	38,162	2.6	30.4	△ 9.6	5.56	△ 0.17	5.59	△ 0.04
全 国 (調査産業計)	29,577	-	24.3	-	-	-	-	-

(注) 1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照
 当月増加(減少)推計常用労働者数
 2. 入・離職率 = $\frac{\text{当月増加(減少)推計常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$

付表6-2 常用雇用指数、パートタイム労働者比率及び入・離職率の推移（規模30人以上）

調査産業計	常用雇用指数		パートタイム労働者比率		入 職 率		離 職 率	
	%	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
平成30年	97.3	0.5	27.9	1.2	2.68	0.01	2.58	0.04
令和元年	100.1	2.9	28.8	0.9	2.52	△ 0.16	2.26	△ 0.32
令和2年	100.0	△ 0.1	27.6	△ 1.2	2.21	△ 0.31	2.25	△ 0.01
令和3年	101.2	1.2	27.6	0.0	2.09	△ 0.12	2.07	△ 0.18
令和4年	100.7	△ 0.5	29.3	1.7	2.27	0.18	2.28	0.21
令和4年4月	100.3	△ 1.9	28.8	1.1	5.30	△ 0.26	4.32	1.22
5月	100.7	△ 1.9	29.3	1.5	2.45	△ 0.05	2.13	0.00
6月	100.6	△ 1.1	29.5	1.9	2.11	0.45	2.19	△ 0.26
7月	100.5	△ 1.5	29.7	1.8	2.35	0.34	2.47	0.82
8月	100.4	△ 0.7	29.7	2.5	1.66	0.32	1.71	△ 0.54
9月	100.3	△ 0.3	29.5	2.3	1.93	0.24	2.07	△ 0.20
10月	101.1	△ 0.1	29.7	2.1	2.42	0.22	1.60	0.08
11月	101.3	0.3	29.2	1.7	1.89	0.41	1.66	△ 0.01
12月	101.6	0.1	29.6	2.3	2.01	0.14	1.75	0.32
令和5年1月	101.7	0.6	30.0	1.2	1.74	0.40	1.65	△ 0.30
2月	101.4	0.4	29.6	0.6	1.48	△ 0.20	1.76	△ 0.02
3月	100.2	0.8	29.5	0.3	1.85	△ 0.26	3.01	△ 0.66
4月	101.8	1.5	29.5	0.7	5.88	0.58	4.28	△ 0.04

(注) 付表1-1の注1. 参照

4 一般労働者及びパートタイム労働者について

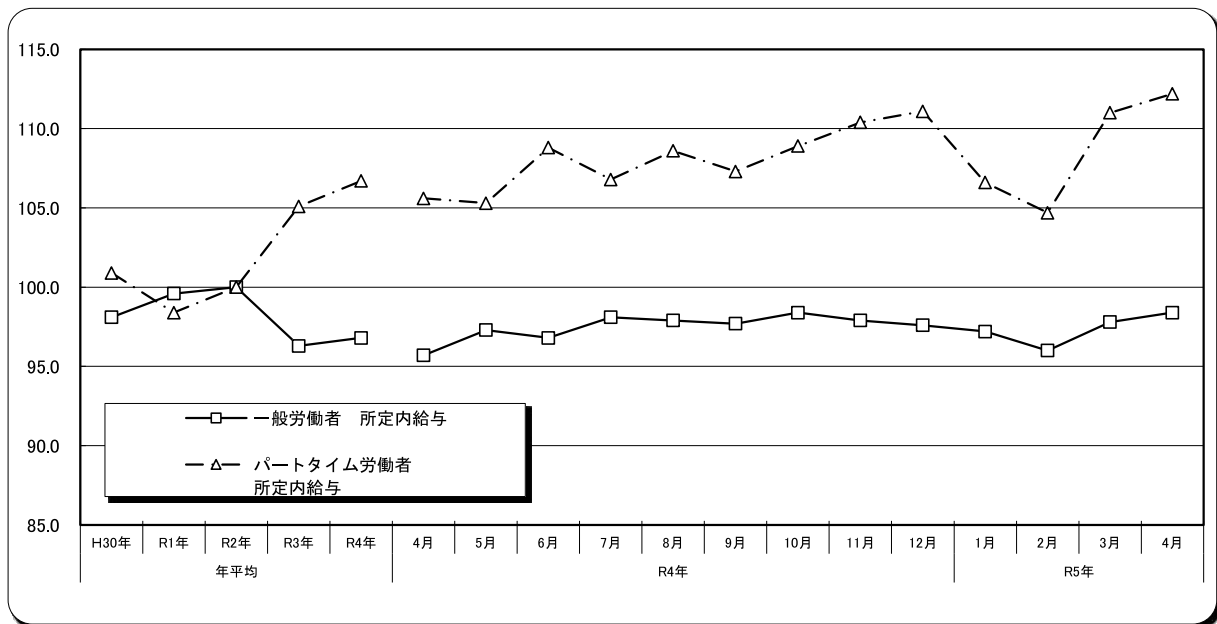
4月の常用労働者について就業形態別にみると、調査産業計の1人平均月間現金給与総額は、一般労働者では306,805円、パートタイム労働者では108,635円であった。

労働時間数及び出勤日数についてみると、1人平均月間総実労働時間数は、一般労働者では165.7時間、パートタイム労働者では94.9時間で、1人平均月間出勤日数は、一般労働者では20.0日、パートタイム労働者では15.6日であった。

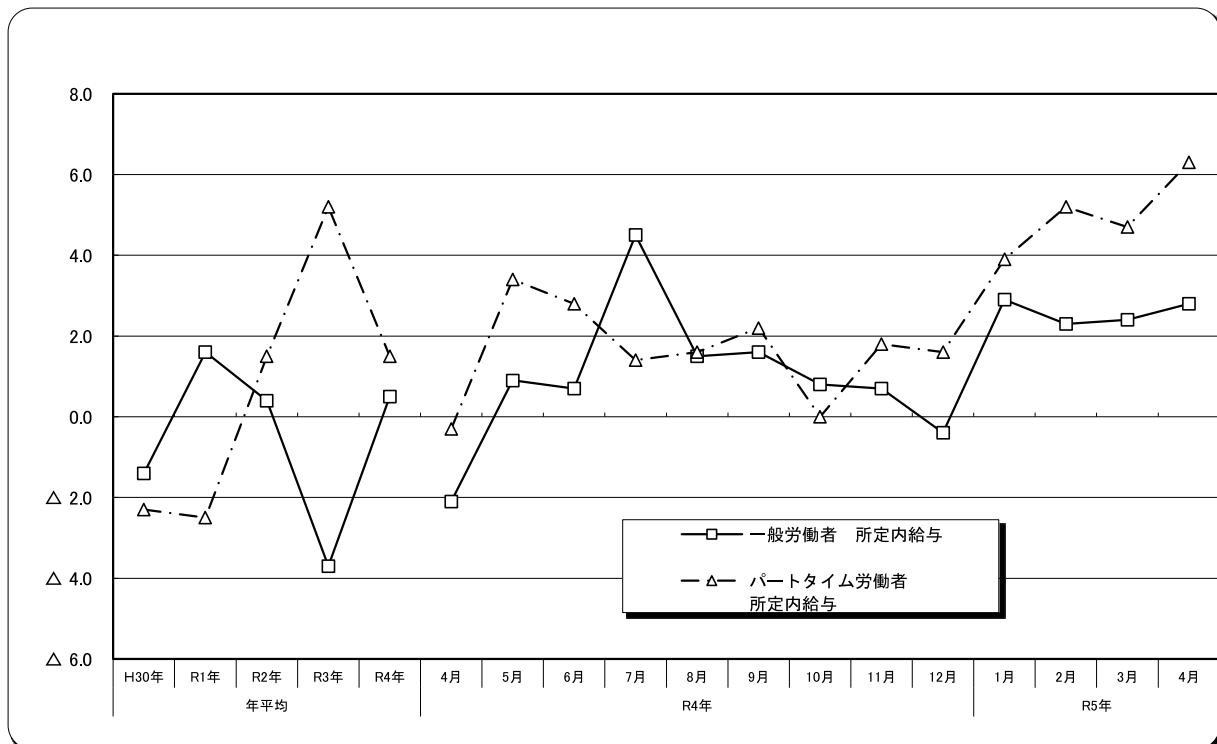
雇用の動きをみると、入職率は、一般労働者で5.51%、パートタイム労働者では6.77%、離職率は、一般労働者で3.89%、パートタイム労働者で5.21%であった。

<指数>

(令和2年=100)



<対前年比>(名目値)



付表 7-2 一般労働者・パートタイム労働者別月間平均賃金、対前年同月増減率（規模30人以上）

4月分

産 業	現金給与総額		きま っ て 支 給 す る 給 与						特別に支払 われた給与
		対前年 同月比		対前年 同月比	う ち 所 定 内 給 与	対前年 同月比	う ち 超 過 労 働 給 与		
	円	%	円	%	円	%	円	円	
一般労働者									
TL 調査産業計	306,805	6.0	288,089	2.4	266,721	2.8	21,368	18,716	
D 建設業	309,525	△ 5.1	308,969	△ 4.3	282,498	△ 3.9	26,471	556	
E 製造業	247,195	0.5	235,176	△ 0.5	213,765	1.7	21,411	12,019	
F 電気・ガス業	507,660	0.6	507,660	0.6	443,381	0.2	64,279	0	
G 情報通信業	296,191	0.5	296,191	0.6	276,315	3.8	19,876	0	
H 運輸業、郵便業	243,485	7.8	242,807	9.2	221,144	14.8	21,663	678	
I 卸売業、小売業	282,555	12.7	257,356	3.6	240,625	2.3	16,731	25,199	
J 金融業、保険業	381,815	28.8	321,915	9.1	310,836	11.3	11,079	59,900	
K 不動産・物品賃貸業	252,187	△ 8.2	249,928	△ 3.8	224,586	△ 6.4	25,342	2,259	
L 学術研究等	456,625	△ 12.9	321,640	△ 3.7	303,632	△ 0.4	18,008	134,985	
M 飲食サービス業等	275,601	8.9	264,259	4.8	238,578	0.3	25,681	11,342	
N 生活関連サービス等	229,649	△ 3.4	228,444	△ 3.5	211,649	△ 6.4	16,795	1,205	
O 教育、学習支援業	409,569	24.3	309,634	△ 6.0	288,041	△ 6.6	21,593	99,935	
P 医療、福祉	337,089	6.8	337,020	7.5	315,829	7.8	21,191	69	
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	
R その他のサービス業	232,325	△ 4.6	230,885	△ 5.2	209,431	△ 4.6	21,454	1,440	
パートタイム労働者									
TL 調査産業計	108,635	6.3	106,931	5.1	104,550	6.3	2,381	1,704	
E 製造業	118,116	△ 1.3	116,587	△ 2.5	112,674	△ 1.0	3,913	1,529	
I 卸売業、小売業	116,936	13.2	116,839	13.1	114,395	13.0	2,444	97	
M 飲食サービス業等	80,121	1.1	80,105	1.1	77,658	0.1	2,447	16	
P 医療、福祉	120,068	△ 7.9	120,067	△ 7.6	118,057	△ 6.7	2,010	1	

(注) 1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照

付表 8-2 一般労働者・パートタイム労働者別賃金指数（規模30人以上）

(指数：令和2年 = 100)

4月分

調査産業計	賃金指数											
	現金給与総額				きま っ て 支 給 す る 給 与				所 定 内 給 与			
	一般労働者		パートタイム労働者		一般労働者		パートタイム労働者		一般労働者		パートタイム労働者	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
平成30年	95.7	△ 2.7	100.1	△ 3.7	96.9	△ 1.9	100.9	△ 2.8	98.1	△ 1.4	100.9	△ 2.3
令和元年	99.3	3.8	98.2	△ 2.0	99.3	2.5	98.7	△ 2.2	99.6	1.6	98.4	△ 2.5
令和2年	100.0	0.7	100.0	1.9	100.0	0.7	100.0	1.3	100.0	0.4	100.0	1.5
令和3年	96.1	△ 3.8	105.9	6.0	96.1	△ 3.9	104.8	4.8	96.3	△ 3.7	105.1	5.2
令和4年	95.1	△ 1.0	108.0	2.0	96.2	0.1	107.3	2.4	96.8	0.5	106.7	1.5
令和4年 4月	81.8	△ 1.8	103.5	0.2	95.1	△ 2.3	106.1	0.8	95.7	△ 2.1	105.6	△ 0.3
5月	82.2	1.7	103.4	4.7	96.5	0.8	105.9	4.3	97.3	0.9	105.3	3.4
6月	134.0	△ 3.4	117.6	2.3	96.5	1.3	109.5	4.1	96.8	0.7	108.8	2.8
7月	101.2	0.8	110.9	1.7	97.3	1.4	107.4	2.5	98.1	4.5	106.8	1.4
8月	89.1	3.2	108.0	3.1	96.8	1.1	109.4	2.5	97.9	1.5	108.6	1.6
9月	81.7	2.1	104.8	2.7	97.0	1.5	107.8	2.9	97.7	1.6	107.3	2.2
10月	82.4	0.6	106.4	0.9	97.9	1.0	109.5	1.0	98.4	0.8	108.9	0.0
11月	84.1	△ 1.6	108.2	△ 0.8	97.2	0.8	111.0	2.6	97.9	0.7	110.4	1.8
12月	163.2	△ 4.6	130.0	1.5	97.1	△ 0.5	111.9	1.9	97.6	△ 0.4	111.1	1.6
令和5年 1月	81.8	3.8	103.9	3.7	96.1	2.5	106.8	3.7	97.2	2.9	106.6	3.9
2月	80.6	2.5	101.7	3.4	95.0	2.0	104.4	4.3	96.0	2.3	104.7	5.2
3月	83.9	0.4	108.3	3.9	96.7	0.7	110.6	3.8	97.8	2.4	111.0	4.7
4月	86.7	6.0	110.0	6.3	97.4	2.4	111.5	5.1	98.4	2.8	112.2	6.3

(注) 付表1-1の注1. 参照

付表9-2 一般労働者・パートタイム労働者別月間平均労働時間、対前年同月増減率（規模30人以上）

4月分

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	出勤日数
	時間	対前年同月比	時間	対前年同月比		
一般労働者	時間	%	時間	%	時間	日
TL 調査産業計	165.7	0.7	153.1	1.1	12.6	20.0
D 建設業	172.2	△ 1.2	153.3	△ 1.9	18.9	20.4
E 製造業	176.3	0.7	158.9	1.9	17.4	21.3
F 電気・ガス業	154.6	△ 6.5	135.2	△ 9.1	19.4	18.9
G 情報通信業	162.4	1.7	151.8	2.7	10.6	19.4
H 運輸業、郵便業	182.5	8.5	153.5	6.2	29.0	20.8
I 卸売業、小売業	169.7	0.8	160.2	1.1	9.5	20.2
J 金融業、保険業	151.6	2.0	144.9	4.0	6.7	19.0
K 不動産・物品賃貸業	173.9	5.3	153.9	0.4	20.0	19.7
L 学術研究等	166.4	△ 0.5	151.3	1.9	15.1	19.4
M 飲食サービス業等	178.2	5.4	160.1	3.2	18.1	20.8
N 生活関連サービス等	171.3	6.2	160.9	8.2	10.4	20.6
O 教育、学習支援業	169.8	1.0	154.5	4.3	15.3	20.3
P 医療、福祉	157.7	△ 0.8	152.1	0.8	5.6	19.9
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
R その他のサービス業	157.1	△ 4.0	145.9	△ 3.7	11.2	18.5
パートタイム労働者	時間	%	時間	%	時間	日
TL 調査産業計	94.9	△ 1.3	92.6	0.0	2.3	15.6
E 製造業	111.3	△ 7.1	110.1	△ 4.7	1.2	16.8
I 卸売業、小売業	107.2	3.0	104.8	4.2	2.4	17.2
M 飲食サービス業等	77.2	0.3	75.7	△ 0.3	1.5	13.3
P 医療、福祉	89.6	△ 4.8	88.2	△ 5.6	1.4	15.1

(注) 1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照

付表10-2 一般労働者・パートタイム労働者別労働時間指数（規模30人以上）

(指数：令和2年=100)

4月分

調査産業計	労働時間指数											
	総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間			
	一般労働者		パートタイム労働者		一般労働者		パートタイム労働者		一般労働者		パートタイム労働者	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
平成30年	104.1	△ 2.2	109.0	△ 2.9	105.8	△ 0.4	108.4	△ 2.9	83.3	△ 23.6	132.2	△ 2.1
令和元年	103.6	△ 0.4	104.5	△ 4.2	103.7	△ 1.9	103.7	△ 4.4	102.8	23.4	135.9	2.7
令和2年	100.0	△ 3.5	100.0	△ 4.3	100.0	△ 3.6	100.0	△ 3.6	100.0	△ 2.7	100.0	△ 26.5
令和3年	101.6	1.6	102.2	2.2	101.8	1.7	101.8	1.9	100.0	0.0	116.9	17.0
令和4年	102.4	0.8	104.6	2.3	102.2	0.4	103.3	1.5	105.0	5.0	156.2	33.6
令和4年4月	104.3	△ 0.5	104.8	1.3	104.1	△ 0.8	103.5	0.2	106.5	3.1	156.5	42.4
5月	99.6	0.8	103.5	6.2	99.5	0.7	102.2	5.1	100.0	0.8	152.2	38.5
6月	104.6	2.6	107.4	5.8	104.7	2.1	106.1	4.3	104.1	10.4	156.5	61.8
7月	103.9	2.0	105.1	2.7	103.3	0.9	103.7	2.5	111.4	16.0	160.9	10.9
8月	102.2	4.3	106.3	4.9	102.1	3.2	105.0	3.8	104.1	17.5	156.5	54.8
9月	103.0	2.8	104.2	3.1	102.9	2.2	103.5	2.7	104.1	10.4	134.8	22.7
10月	104.9	△ 0.4	105.8	△ 0.5	104.7	△ 0.8	104.7	△ 1.1	107.3	3.9	147.8	24.5
11月	102.8	△ 1.4	107.1	△ 0.1	102.8	△ 1.5	106.0	△ 0.8	102.4	△ 0.9	147.8	24.5
12月	104.5	△ 0.7	106.3	△ 1.2	103.8	△ 0.7	104.7	△ 1.8	112.2	△ 0.8	169.6	16.9
令和5年1月	100.1	0.7	101.6	△ 0.1	100.5	1.0	99.8	△ 0.4	95.1	△ 3.4	173.9	8.1
2月	98.7	3.0	99.0	2.0	98.9	3.2	98.8	3.6	95.9	0.8	108.7	△ 32.4
3月	105.4	1.8	103.9	△ 2.1	105.6	2.9	103.8	△ 0.7	102.4	△ 10.0	108.7	△ 35.9
4月	105.0	0.7	103.4	△ 1.3	105.2	1.1	103.5	0.0	102.4	△ 3.8	100.0	△ 36.1

(注) 付表1-1の注1. 参照

付表 1 1 - 2 一般労働者・パートタイム労働者別常用労働者数、対前年同月増減率及び入・離職率（規模30人以上）

産 業	本調査期間末 労働者数		入 職 率		離 職 率	
	人	対前年 同月比	%	対前年 同月差	%	対前年 同月差
		%		ポイント		ポイント
一般労働者						
TL 調査産業計	193,726	0.5	5.51	0.21	3.89	0.33
D 建設業	11,394	3.1	4.70	△ 0.06	3.30	2.05
E 製造業	12,861	9.7	3.41	1.23	2.37	△ 2.34
F 電気・ガス業	2,297	0.4	6.98	0.95	7.46	4.27
G 情報通信業	6,044	△ 12.0	2.35	△ 1.86	1.16	△ 0.40
H 運輸業、郵便業	15,886	△ 6.3	3.09	1.42	2.03	0.55
I 卸売業、小売業	21,935	△ 13.8	4.81	0.04	2.62	0.97
J 金融業、保険業	6,324	20.9	12.65	7.32	5.64	△ 2.63
K 不動産・物品賃貸業	1,403	△ 33.6	4.10	0.76	3.53	1.40
L 学術研究等	6,097	5.5	10.24	△ 4.02	8.34	△ 0.03
M 飲食サービス業等	7,955	1.7	6.53	△ 1.09	3.16	0.16
N 生活関連サービス等	5,001	△ 9.5	0.93	△ 5.79	3.88	△ 4.55
O 教育、学習支援業	14,760	29.6	4.61	△ 2.64	6.62	5.41
P 医療、福祉	52,214	△ 5.2	7.45	1.22	4.48	0.13
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
R その他のサービス業	26,566	19.0	4.05	0.22	3.11	△ 0.18
パートタイム労働者						
TL 調査産業計	81,081	3.7	6.77	1.47	5.21	△ 0.96
E 製造業	2,857	2.6	5.18	0.40	4.75	1.66
I 卸売業、小売業	20,183	17.1	6.13	2.95	3.56	△ 1.71
M 飲食サービス業等	11,315	5.2	6.21	△ 0.11	7.89	1.98
P 医療、福祉	15,762	39.6	3.07	1.30	1.75	△ 2.32

(注) 1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照

付表 1 2 - 2 一般労働者・パートタイム労働者別常用雇用指数（規模30人以上）

調査産業計	常用雇用指数			
	一般労働者		パートタイム労働者	
	対前年比	対前年比	対前年比	対前年比
		%		%
平成30年	97.6	1.1	96.2	3.3
令和元年	98.8	1.2	103.5	7.6
令和2年	100.0	1.2	100.0	△ 3.4
令和3年	100.7	0.7	102.7	2.7
令和4年	99.3	△ 1.4	103.7	1.0
令和4年4月	99.7	△ 1.9	101.7	△ 1.9
5月	99.3	△ 2.5	103.6	△ 1.1
6月	99.0	△ 2.1	104.2	0.9
7月	98.5	△ 2.6	104.9	0.2
8月	98.5	△ 2.6	104.8	3.3
9月	98.7	△ 1.8	103.8	2.9
10月	99.3	△ 1.4	105.3	2.2
11月	100.1	△ 0.3	104.0	1.3
12月	99.9	△ 1.2	105.5	2.8
令和5年1月	99.3	△ 1.1	107.2	4.8
2月	99.6	△ 0.5	105.4	2.6
3月	98.7	0.4	103.7	1.9
4月	100.2	0.5	105.5	3.7

(注) 付表1-1の注1. 参照

付表 1 3 - 2 パートタイム労働者時間当たり給与（規模30人以上）

調査産業計	パートタイム労働者 時間当たり給与	
	対前年比	
	円	%
平成30年	969	0.6
令和元年	988	2.0
令和2年	1,041	5.3
令和3年	1,075	3.3
令和4年	1,075	0.0
令和4年4月	1,063	△ 0.4
5月	1,072	△ 1.6
6月	1,067	△ 1.5
7月	1,072	△ 1.0
8月	1,076	△ 2.1
9月	1,080	△ 0.5
10月	1,083	1.3
11月	1,083	2.6
12月	1,105	3.5
令和5年1月	1,112	4.4
2月	1,103	1.6
3月	1,113	5.5
4月	1,129	6.2

(注) 1. 付表1-1の注1. 参照

2. 時間当たり給与は、所定内給与を所定内労働時間で除して算出している。

令和5年4月分

毎月勤労統計調査地方調査

第1-2表 産業、性別常用労働者の1人平均月間現金給与額(沖縄県)

事業所規模 = 30人以上

(単位:円)

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与		
	計	男	女	計	男	女			計	男	女
TL 調 査 産 業 計	248,192	295,822	196,052	234,507	276,202	188,865	218,755	15,752	13,685	19,620	7,187
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	303,566	322,153	225,554	303,026	321,547	225,290	277,256	25,770	540	606	264
E 製 造 業	223,695	264,257	164,550	213,586	253,523	155,352	195,361	18,225	10,109	10,734	9,198
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	493,535	507,707	405,523	493,535	507,707	405,523	431,894	61,641	0	0	0
G 情 報 通 信 業	236,586	299,322	177,013	236,301	299,322	176,457	223,170	13,131	285	0	556
H 運 輸 業 , 郵 便 業	232,595	238,268	191,055	231,985	237,575	191,055	211,998	19,987	610	693	0
I 卸 売 業 , 小 売 業	203,251	255,230	160,864	190,072	231,615	156,195	180,182	9,890	13,179	23,615	4,669
J 金 融 業 , 保 険 業	332,108	473,636	249,334	279,529	376,967	222,542	269,740	9,789	52,579	96,669	26,792
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	226,314	255,674	173,206	224,406	254,250	170,423	202,756	21,650	1,908	1,424	2,783
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	427,002	507,256	289,328	304,110	340,161	242,265	287,801	16,309	122,892	167,095	47,063
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	159,576	201,375	125,941	154,956	194,727	122,953	143,066	11,890	4,620	6,648	2,988
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	187,034	219,607	160,881	186,209	217,882	160,778	174,710	11,499	825	1,725	103
O 教 育 , 学 習 支 援 業	303,964	339,095	251,548	236,442	258,688	203,249	221,388	15,054	67,522	80,407	48,299
P 医 療 , 福 祉	286,519	372,089	238,232	286,466	372,055	238,168	269,744	16,722	53	34	64
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	186,487	222,621	134,779	185,391	221,793	133,300	170,002	15,389	1,096	828	1,479
E09.10 食 料 品 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	206,217	246,514	158,062	195,607	234,933	148,612	175,912	19,695	10,610	11,581	9,450
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	306,382	352,899	230,959	257,537	297,500	192,742	247,963	9,574	48,845	55,399	38,217
E21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	289,255	296,462	217,299	289,255	296,462	217,299	280,126	9,129	0	0	0
ES E 一 括 分 1	243,146	279,038	169,866	242,337	277,849	169,833	224,534	17,803	809	1,189	33
I-1 卸 売 業	240,018	269,189	186,406	239,618	268,670	186,224	224,686	14,932	400	519	182
I-2 小 売 業	190,874	247,273	155,959	173,393	210,489	150,428	165,201	8,192	17,481	36,784	5,531
M75 宿 泊 業	223,005	261,449	180,845	215,304	252,269	174,766	197,210	18,094	7,701	9,180	6,079
MS M 一 括 分	92,420	110,027	82,335	91,062	107,230	81,801	85,740	5,322	1,358	2,797	534
P83 医 療 業	349,769	440,454	293,171	349,672	440,396	293,049	323,880	25,792	97	58	122
PS P 一 括 分	209,625	275,920	176,658	209,625	275,920	176,658	203,930	5,695	0	0	0
R91 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	123,523	127,531	120,552	123,523	127,531	120,552	114,435	9,088	0	0	0
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	185,205	222,098	134,762	183,944	221,127	133,105	168,425	15,519	1,261	971	1,657
RS R 一 括 分	266,801	272,279	217,615	266,801	272,279	217,615	246,812	19,989	0	0	0

※ E一括分1 (E11,12,13,14,16,17,18,19,20,22,23,24,25,26,27,28,29,30,31,32) / M一括分 (M76,77) / P一括分 (P84,85) / R一括分 (R88,89,90,93,94,95)

令和5年4月分

毎月勤労統計調査地方調査

第2-2表 産業、性別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び実労働時間(沖縄県)

事業所規模 = 30人以上

産 業	出勤日数			総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
TL 調 査 産 業 計	18.7	19.3	18.0	144.7	158.3	129.8	135.2	144.8	124.6	9.5	13.5	5.2
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	20.1	20.3	19.3	169.5	173.0	154.8	151.1	152.6	144.9	18.4	20.4	9.9
E 製 造 業	20.5	21.3	19.3	164.4	176.1	147.6	150.0	158.2	138.2	14.4	17.9	9.4
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	19.0	18.9	19.1	154.1	154.6	151.2	135.5	135.7	134.4	18.6	18.9	16.8
G 情 報 通 信 業	18.6	19.7	17.6	148.2	164.1	133.3	141.1	153.5	129.5	7.1	10.6	3.8
H 運 輸 業 , 郵 便 業	20.7	20.7	20.0	175.1	179.0	146.6	148.9	150.0	140.8	26.2	29.0	5.8
I 卸 売 業 , 小 売 業	18.8	19.3	18.3	139.7	154.9	127.3	133.6	146.3	123.3	6.1	8.6	4.0
J 金 融 業 , 保 険 業	18.3	18.3	18.3	142.7	145.1	141.5	136.4	138.4	135.3	6.3	6.7	6.2
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	18.7	19.3	17.5	158.8	170.1	138.4	141.7	149.3	128.0	17.1	20.8	10.4
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	19.1	19.4	18.5	161.0	165.4	153.5	147.2	151.0	140.6	13.8	14.4	12.9
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	16.4	17.7	15.3	118.2	137.2	102.9	110.0	125.7	97.3	8.2	11.5	5.6
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	18.8	20.0	17.8	145.0	158.3	134.3	137.9	149.2	128.9	7.1	9.1	5.4
O 教 育 , 学 習 支 援 業	18.3	18.2	18.5	143.7	148.4	136.7	131.2	132.5	129.3	12.5	15.9	7.4
P 医 療 , 福 祉	18.8	19.5	18.3	141.8	155.0	134.4	137.2	149.3	130.4	4.6	5.7	4.0
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	17.4	17.7	17.1	133.6	149.1	111.4	125.5	138.4	107.1	8.1	10.7	4.3
E09.10 食 料 品 , 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	20.5	21.6	19.2	164.2	178.7	146.8	147.6	157.2	136.1	16.6	21.5	10.7
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	19.0	19.6	17.9	160.7	167.2	149.8	149.5	154.5	141.2	11.2	12.7	8.6
E21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	20.9	21.0	20.7	164.6	165.1	159.1	158.8	159.5	151.9	5.8	5.6	7.2
ES E 一 括 分 1	20.7	21.1	19.9	166.4	174.5	149.8	156.0	161.1	145.5	10.4	13.4	4.3
I-1 卸 売 業	19.3	19.8	18.4	155.4	164.2	139.3	146.0	154.0	131.3	9.4	10.2	8.0
I-2 小 売 業	18.6	19.1	18.3	134.5	149.7	125.1	129.5	141.9	121.8	5.0	7.8	3.3
M75 宿 泊 業	19.1	20.1	18.0	151.5	166.4	135.0	138.4	151.1	124.4	13.1	15.3	10.6
MS M 一 括 分	13.5	14.0	13.2	83.0	92.7	77.4	79.9	87.1	75.8	3.1	5.6	1.6
P83 医 療 業	19.5	19.6	19.4	151.3	155.7	148.6	145.4	148.8	143.3	5.9	6.9	5.3
PS P 一 括 分	17.9	19.4	17.1	130.4	154.0	118.6	127.3	149.9	116.0	3.1	4.1	2.6
R91 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	14.2	13.6	14.6	102.4	104.2	101.1	96.2	95.6	96.7	6.2	8.6	4.4
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	17.5	17.7	17.3	133.8	150.2	111.6	125.7	139.2	107.3	8.1	11.0	4.3
RS R 一 括 分	19.7	19.6	20.6	161.5	161.8	159.1	152.1	151.8	155.3	9.4	10.0	3.8

※ E一括分1 (E11,12,13,14,16,17,18,19,20,22,23,24,25,26,27,28,29,30,31,32) / M一括分 (M76,77) / P一括分 (P84,85) / R一括分 (R88,89,90,93,94,95)

第3-2表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率(沖縄県)

事業所規模 = 30人以上

産 業	前調査期間末常用労働者数			本調査期間中の増加常用労働者数			本調査期間中の減少常用労働者数			本調査期間末常用労働者数			パートタイム労働者比率		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
TL 調 査 産 業 計	270,481	141,722	128,759	15,904	7,600	8,304	11,578	6,076	5,502	274,807	143,246	131,561	29.5	15.9	44.3
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	11,545	9,354	2,191	543	426	117	370	347	23	11,718	9,433	2,285	2.8	0.7	11.1
E 製 造 業	15,574	9,261	6,313	581	268	313	437	228	209	15,718	9,301	6,417	18.2	6.5	35.1
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	2,395	2,075	320	195	152	43	183	166	17	2,407	2,061	346	4.6	3.2	13.0
G 情 報 通 信 業	9,567	4,626	4,941	195	105	90	227	53	174	9,535	4,678	4,857	36.6	12.1	60.3
H 運 輸 業 , 郵 便 業	17,505	15,422	2,083	571	439	132	429	355	74	17,647	15,506	2,141	10.0	6.5	35.5
I 卸 売 業 , 小 売 業	41,141	18,443	22,698	2,240	1,136	1,104	1,263	624	639	42,118	18,955	23,163	47.9	25.5	66.2
J 金 融 業 , 保 険 業	7,315	2,690	4,625	765	432	333	453	298	155	7,627	2,824	4,803	17.1	9.2	21.7
K 不 動 産 業 , 物 品 質 貸 業	1,651	1,064	587	65	36	29	61	35	26	1,655	1,065	590	15.2	8.6	27.1
L 学 術 研 究 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	6,683	4,248	2,435	766	437	329	617	395	222	6,832	4,290	2,542	10.8	5.8	19.1
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	19,204	8,568	10,636	1,218	578	640	1,152	559	593	19,270	8,587	10,683	58.7	43.3	71.2
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	7,462	3,326	4,136	139	66	73	236	115	121	7,365	3,277	4,088	32.1	20.5	41.4
O 教 育 , 学 習 支 援 業	22,732	13,654	9,078	2,001	781	1,220	1,253	421	832	23,480	14,014	9,466	37.1	37.5	36.6
P 医 療 , 福 祉	66,262	24,044	42,218	4,258	1,674	2,584	2,544	1,337	1,207	67,976	24,381	43,595	23.2	9.7	30.7
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	38,173	22,509	15,664	2,124	890	1,234	2,135	974	1,161	38,162	22,425	15,737	30.4	12.9	55.3
E09.10 食 料 品 , 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	10,587	5,783	4,804	491	210	281	369	182	187	10,709	5,811	4,898	24.0	9.6	40.9
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	867	533	334	13	11	2	9	2	7	871	542	329	3.2	0.2	8.2
E21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	730	663	67	22	22	0	10	10	0	742	675	67	2.6	2.2	6.0
ES E 一 括 分 1	3,390	2,282	1,108	55	25	30	49	34	15	3,396	2,273	1,123	7.2	1.3	19.2
I-1 卸 売 業	10,544	6,826	3,718	218	143	75	337	215	122	10,425	6,754	3,671	13.0	4.6	28.4
I-2 小 売 業	30,597	11,617	18,980	2,022	993	1,029	926	409	517	31,693	12,201	19,492	59.4	37.1	73.4
M75 宿 泊 業	9,679	5,074	4,605	714	359	355	286	158	128	10,107	5,275	4,832	29.4	17.8	42.1
MS M 一 括 分	9,525	3,494	6,031	504	219	285	866	401	465	9,163	3,312	5,851	91.0	83.8	95.1
P83 医 療 業	36,107	14,017	22,090	3,154	1,071	2,083	1,714	801	913	37,547	14,287	23,260	11.2	7.3	13.5
PS P 一 括 分	30,155	10,027	20,128	1,104	603	501	830	536	294	30,429	10,094	20,335	38.0	13.0	50.4
R91 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	2,481	1,062	1,419	217	78	139	178	73	105	2,520	1,067	1,453	54.7	53.3	55.7
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	33,210	19,213	13,997	1,826	747	1,079	1,892	849	1,043	33,144	19,111	14,033	30.0	11.0	55.8
RS R 一 括 分	2,482	2,234	248	81	65	16	65	52	13	2,498	2,247	251	11.2	10.2	20.3

※ E一括分1 (E11,12,13,14,16,17,18,19,20,22,23,24,25,26,27,28,29,30,31,32) / M一括分 (M76,77) / P一括分 (P84,85) / R一括分 (R88,89,90,93,94,95)

統計利用上の注意

- 「鉱業」（事業所規模5人以上の各表及び事業所規模30人以上の各表）及び「複合サービス事業」（事業所規模5人以上の各表及び事業所規模30人以上の各表）については、調査対象事業所数が表章基準を満たしていないため表章していない。
- 事業所規模5人以上には事業所規模30人以上を含む。
- 各付表に掲載している産業名の正式名称は以下のとおりである。

付表	表章産業
電気・ガス業	電気・ガス・熱供給・水道業
不動産・物品賃貸業	不動産業，物品賃貸業
学術研究等	学術研究，専門・技術サービス業
飲食サービス業等	宿泊業，飲食サービス業
生活関連サービス等	生活関連サービス業，娯楽業
その他のサービス業	サービス業（他に分類されないもの）

- 付表中各年平均の数値は、指数については各年1～12月の数値を単純平均したものである。なお、実質賃金指数の年平均は、名目賃金指数及び消費者物価指数のそれぞれについて、年平均をとったものの比率で算出する。
- 「対前年同月比」は原則として指数を基に作成しており、実数で算定した場合は必ずしも一致しない。
- 統計表中「－」印は、調査あるいは集計を行っていない（指数については、指数化していない）箇所、または調査対象事業所数が表章基準を満たしていないため表章していない箇所である。
- 実質賃金指数は、名目賃金指数を総務省統計局調べ「那覇市消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）」で除したものである。
- 指数は令和2年を基準（令和2年＝100）としている。なお、5年に一度、基準時が更新される。
- 全国平均の値については遡って修正される場合もあるため、下記e-Statにより最新状況を参照すること。

e-Statアドレス <https://www.e-stat.go.jp/>

－毎月勤労統計調査地方調査の産業分類について－

- 平成29年1月分結果から、平成25年10月に改訂された日本標準産業分類に基づき表章している。
- 平成19年11月に改定された日本標準産業分類への移行（平成22年1月分結果から）に際し、平成22年1月分以降における以下の産業分類の指数は、分類内容の変更がなかったため、平成21年以前の指数と時系列的に完全に接続している。
「建設業」「製造業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「金融業，保険業」
- 平成21年以前の指数と産業の範囲としては厳密には接続しない以下の産業の指数についても、平成21年以前の指数と直接接続させるものとする。
「調査産業計」「情報通信業」「運輸業，郵便業」「卸売業，小売業」
「教育，学習支援業」「医療，福祉」「複合サービス業」

毎月勤労統計調査地方調査の説明

(統計法に基づく基幹統計調査)

I 調査の概要

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査であって雇用、給与及び労働時間について沖縄県における変動を毎月明らかにすることを目的とする。

2 調査の対象

本調査は、日本標準産業分類に定める鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く）に属し、常用労働者を常時5人以上雇用する事業所から抽出した約480事業所について行う標本調査である

3 標本事業所の抽出方法及び調査の実施方法

30人以上規模事業所（第一種事業所）は、総務省統計局が行う経済センサスの結果から作成した事業所全数リストから、産業、事業所規模別に約300事業所を無作為に抽出している。調査の実施方法は郵送調査及び毎勤オンラインシステムによるオンライン方式である。

5～29人規模事業所（第二種事業所）は、経済センサスに基づき全国を約5万に分けて設定した毎勤調査区から抽出した県内18調査区について、5～29人規模事業所の名簿を作成し、次にその名簿から180事業所を抽出する二段抽出法によって抽出している。調査の実施方法は、統計調査員による実地調査及び毎勤オンラインシステムによるオンライン方式である。

4 調査結果

本調査結果の数値は、標本事業所からの調査報告をもとにして、本県の規模5人以上のすべての事業所に対応するよう推計したものである。

5 標本事業所の抽出替え並びにベンチマーク及び基準時の更新について

第一種事業所は、従来の2～3年に一度行う総入れ替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入れ替え方式に平成30年から変更した。従来の総入れ替え方式においては、入れ替え時に一定の断層が生じていたため、賃金、労働時間指数とその増減率については過去に遡った改定を行っていたが、部分入れ替え方式の導入により断層は縮小することから、過去に遡った改訂は行っていない。

第二種事業所の調査期間は原則として18ヶ月間で、抽出と標本事業所の交替は、半年ごとに全体の3分の1について行うローテーション方式としている。

また、令和4年1月分調査から「平成28年経済センサスー活動調査」を基にベンチマーク更新をおこなっており、常用雇用指数及びその増減率は、過去に遡って改訂している。

なお、令和4年1月のベンチマーク更新に伴い、令和4年の賃金と労働時間の前年同月比には一定の断層が生じている。

このほか、令和4年1月分から、指数は、令和2年平均を100とする令和2年基準とする。これに伴い、令和4年1月分以降と比較できるように、令和3年12月分までの指数を令和2年平均が100となるように改訂した。令和3年12月分までの増減率は、実質賃金指数を除き、改訂前の指数で計算しているため、改訂後の指数で計算した場合と必ずしも一致しない。

6 産業分類の変更について

本調査では、平成29年1月分結果から、平成25年10月に改訂された日本標準産業分類に基づき表彰している。

II 用語の定義

1 現金給与額

労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費、貯金等を差し引く前の金額のことである。退職を事由に労働者に支払われる退職金は、含まれない。

【現金給与総額】とは、「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額である。

【きまって支給する給与】とは、労働協約、団体協約あるいは事業所の給与規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のことであって、「超過労働給与」を含む。

【所定内給与】とは、「きまって支給する給与」から、「所定外給与」を除いたものである。

【所定外給与】（超過労働給与）とは、所定の労働時間を超える労働、休日労働、深夜労働に対して支給される給与のことである。

【特別に支払われた給与】とは、あらかじめ定められた契約や規則等によらないで、一時的又は突発的理由に基づいて労働者に現実に支払われた給与、新しい契約により過去にさかのぼって算出された給与の追給額、3カ月を超える期間ごとに算定される住宅手当や通勤手当等、並びに賞与のことである。

2 出勤日数

調査期間中に労働者が実際に出勤した日数のことである。有給であっても事業所に出勤しない日は出勤日数にはならないが、午前0時から翌日午前0時までの間に1時間でも就業すれば出勤日とする。

3 実労働時間数

労働者が実際に労働した時間数のことであって、休息時間は除かれる。本来の職務外として行われる宿日直の時間は含まない。

【総実労働時間数】とは、「所定内労働時間数」と「所定外労働時間数」の合計である。

【所定内労働時間数】とは、事業所の就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の休息時間を除いた実労働時間数のことである。

【所定外労働時間数】とは、早出、残業、臨時の呼び出し、休日出勤などの実労働時間数のことである。

4 常用労働者

【常用労働者】とは、次に該当する労働者のことである。

期間を定めずに、又は1カ月以上の期間を定めて雇われている者

【パートタイム労働者】とは、常用労働者のうち、1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者、または1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者。

【一般労働者】とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者を除いた労働者のことをいう。

5 労働異動

【入職率】とは、調査期間中に採用、出向及び同一企業内の他の事業所からの転入によって当事業所に入職した常用労働者数を、前月末労働者数で除して100を乗じたものである。

【離職率】とは、調査期間中に解雇、退職、出向及び同一企業内の他の事業所への転勤によって当該事業所を離職した常用労働者数を、前月末労働者数で除して100を乗じたものである。

6 実質賃金指数

【実質賃金指数】とは、名目賃金指数（現金給与総額）を消費者物価指数で除して100を乗じたものである。

☆ 現金給与額

$$\begin{aligned} \text{現金給与総額} &= \text{きまって支給する給与} + \text{特別に支払われた給与} \\ \text{きまって支給する給与} &= \text{所定内給与} + \text{所定外給与（超過労働給与）} \end{aligned}$$

☆ 実労働時間数

$$\text{総実労働時間数} = \text{所定内労働時間数} + \text{所定外労働時間数}$$

☆ 常用労働者

$$\text{常用労働者} = \text{一般労働者} + \text{パートタイム労働者}$$

☆ 労働異動

$$\begin{aligned} \text{入職率} &= \frac{\text{当月増加労働者数}}{\text{前月末労働者数}} \times 100 \\ \text{離職率} &= \frac{\text{当月減少労働者数}}{\text{前月末労働者数}} \times 100 \end{aligned}$$

☆ 実質賃金指数

$$\text{実質賃金指数} = \frac{\text{名目賃金指数（現金給与総額）}}{\text{消費者物価指数}} \times 100$$

毎月勤労統計調査（通称 毎勤）とは

・どのような調査か

- ◎ 大正年間にはじまり約 90 年の歴史をもつ、我が国で最も重要な統計調査の一つです。
- ◎ 主として、労働者の人数、賃金、労働時間等を調べています。

・どのように利用されているか

- ◎ 労働に関する経済問題の総合的な分析を行っている「労働経済白書」の資料
- ◎ 内閣府の「月例経済報告」（閣議報告）や「経済財政白書」、「景気動向指数」などの景気判断資料
- ◎ 雇用保険や労災保険の保険給付額の改定で使用
- ◎ 政府の各種審議会の資料（中央最低賃金審議会、食糧農業政策審議会等）の資料、公共料金改定の資料
- ◎ 企業の経営判断や賃金などの労働条件決定の際の資料
- ◎ 民事事件や交通事故などの逸失利益補償額等の算定資料
- ◎ ILO（国際労働機構）や OECD（経済協力開発機構）などの国際機関への定期的な報告資料

[問い合わせ先]

沖縄県企画部統計課 人口社会統計班 毎勤担当

TEL 098-866-2050

FAX 098-866-2056